

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年3月1日
(第25期) 至 平成18年2月28日

株式会社ファミリーマート

(431138)

第25期（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年5月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は巻末に綴じ込んであります。

株式会社ファミリーマート

	頁
第25期 有価証券報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 最近の営業の状況	12
3. 対処すべき課題	17
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	22
7. 財政状態及び経営成績の分析	22
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(4) 所有者別状況	26
(5) 大株主の状況	27
(6) 議決権の状況	28
(7) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況	34
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91
[監査報告書]	
平成17年2月連結会計年度	93
平成18年2月連結会計年度	95
平成17年2月会計年度	97
平成18年2月会計年度	99

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月25日
【事業年度】	第25期（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
【会社名】	株式会社ファミリーマート
【英訳名】	FamilyMart Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 準二
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番10号
【電話番号】	(03) 3989-6653 (ダイヤル・イン)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務本部長 宮本 芳樹
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番10号
【電話番号】	(03) 3989-6653 (ダイヤル・イン)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務本部長 宮本 芳樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
営業総収入	(百万円)	195,605	217,467	228,977	252,900	276,442
経常利益	(百万円)	25,003	28,859	30,164	31,736	34,048
当期純利益	(百万円)	8,548	12,879	13,787	12,623	14,195
純資産額	(百万円)	130,510	137,635	147,524	156,931	168,232
総資産額	(百万円)	242,517	250,608	309,314	286,770	314,120
1株当たり純資産額	(円)	1,347.24	1,420.99	1,522.33	1,619.49	1,736.24
1株当たり当期純利益金額	(円)	88.25	132.96	141.53	129.45	145.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	53.8	54.9	47.7	54.7	53.6
自己資本利益率	(%)	6.7	9.6	9.7	8.3	8.7
株価収益率	(倍)	24.36	14.44	21.13	24.02	25.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)		34,219	32,693	73,593	1,428	42,777
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)		△28,812	△29,326	△10,719	△23,182	△32,249
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)		△4,338	△3,625	△3,891	△3,922	△4,237
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	46,650	46,297	105,202	79,533	86,189
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	4,205 [4,113]	4,466 [4,247]	4,675 [4,396]	5,458 [5,598]	6,048 [6,272]

(注) 1. 営業総収入には消費税等は含まれておりません。

2. 第24期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等を発行しておらず、また、平成13年10月1日施行前旧商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション（自己株式譲渡方式：平成16年8月31日をもって行使期間終了）を付与していますが、希薄化が生じていないため記載しておりません。

3. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第23期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
チェーン全店売上高 (百万円)	898,651	931,808	954,445	998,491	1,031,736
営業総収入 (百万円)	152,520	156,299	162,506	173,370	184,065
経常利益 (百万円)	25,980	27,730	28,247	29,883	31,651
当期純利益 (百万円)	9,676	12,621	13,709	12,961	10,365
資本金 (百万円)	16,658	16,658	16,658	16,658	16,658
発行済株式総数 (千株)	97,683	97,683	97,683	97,683	97,683
純資産額 (百万円)	135,361	142,774	153,061	162,567	169,383
総資産額 (百万円)	227,432	236,278	291,669	267,771	282,202
1株当たり純資産額 (円)	1,397.32	1,474.05	1,579.83	1,678.08	1,748.56
1株当たり配当額 (円)	38.00	38.00	38.00	38.00	43.00
(うち1株当たり中間配当額)	(19.00)	(19.00)	(19.00)	(19.00)	(21.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	99.89	130.29	141.06	133.34	106.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.5	60.4	52.5	60.7	60.0
自己資本利益率 (%)	7.3	9.1	9.3	8.2	6.2
株価収益率 (倍)	21.52	14.74	21.20	23.32	34.3
配当性向 (%)	38.0	29.2	26.9	28.5	40.4
従業員数 (人)	2,090	2,122	2,245	2,351	2,540
[外、平均臨時雇用者数]	[1,010]	[1,123]	[1,206]	[1,348]	[1,516]

(注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。

- 第24期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等を発行しておらず、また、平成13年10月1日施行前旧商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション（自己株式譲渡方式：平成16年8月31日をもって行使期間終了）を付与していますが、希薄化が生じていないため記載しておりません。
- 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第23期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2【沿革】

当社（当社の前身で当時休眠会社でありました㈱ジョナス「設立 昭和23年8月」）は、㈱西友ストア（現㈱西友）が昭和53年3月に開始したフランチャイズ・システムによるコンビニエンスストア事業を、より積極的な事業展開と、加盟店に対するフランチャイズ・チェーン本部としての責任体制を優先、かつ、明確にするため、昭和56年9月に営業と資産等を譲受けし、商号を現在の㈱ファミリーマートに変更したものであります。

年月	沿革
昭和56年9月	㈱西友ストア（現㈱西友）から営業と資産の譲渡を受け、同時に商号を㈱ファミリーマートに変更して事業開始。
昭和60年4月	愛知県の㈱総合酒販センターと合弁会社中部ファミリーマート㈱を設立。
昭和62年2月	店舗数が1,000店となる。
10月	沖縄県の㈱リウボウと合弁会社㈱沖縄ファミリーマート（現・持分法適用関連会社）を設立。
12月	東京証券取引所の市場第二部に株式上場。
昭和63年8月	台湾の國産汽車股份有限公司他と合弁会社全家便利商店股份有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成元年3月	長崎県の松早コンビニエンス・ストア㈱と合弁会社㈱松早ファミリーマートを設立。
4月	福岡県の㈱岩田屋と合弁会社㈱アイ・ファミリーマートを設立。
8月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成2年3月	福井県の㈱ユースと合弁会社㈱北陸ファミリーマートを設立。
7月	大韓民国のBOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.（現・持分法適用関連会社）との間で「技術導入並びにサービスマークライセンス契約」を締結。
9月	光和缶詰㈱と合弁会社㈱ファミリーシェフ（現・持分法適用関連会社）を設立。
平成4年9月	タイ王国の㈱ロビンソン百貨店、サハ・パタナピブル㈱及び伊藤忠タイ会社と合弁会社Siam FamilyMart Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成5年4月	鹿児島県の㈱本坊商店と合弁会社㈱南九州ファミリーマート（現・持分法適用関連会社）を設立。
平成7年9月	中部ファミリーマート㈱を吸収合併、店舗数が3,000店を超える。
平成9年9月	㈱リプロポート（現㈱江洋商事・連結子会社）の株式を取得。
平成11年1月	タイ王国に伊藤忠タイ会社と持株会社SFM Holding Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成12年1月	㈱アイ・ファミリーマートを株式交換により完全子会社とする。
平成12年2月	㈱北陸ファミリーマートを株式交換により完全子会社とする。
平成12年5月	本格的Eビジネス参入を目的に伊藤忠商事㈱他と合弁会社㈱ファミマ・ドット・コム（現・連結子会社）を設立。
平成12年9月	㈱アイ・ファミリーマート及び㈱北陸ファミリーマートを吸収合併、5,000店を超える。
平成13年11月	伊藤忠商事㈱他と合弁会社アイエフジェイカード企画㈱（平成14年3月、ファミマクレジット㈱に商号変更、現・持分法適用関連会社）を設立。
平成14年2月	全家便利商店股份有限公司が台湾店頭市場において株式を店頭公開。
平成14年6月	㈱松早ファミリーマートを株式の追加取得により完全子会社とする。
平成14年9月	㈱松早ファミリーマートを吸収合併。
平成15年12月	アジア地域におけるファミリーマートグループの店舗数が10,000店を超える（うち当社5,683店）。
平成16年5月	中国での事業展開に向け、上海福満家便利有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立。
平成16年10月	アメリカ合衆国での事業展開に向け、FAMIMA CORPORATION（現・連結子会社）を設立。
平成18年2月	北海道の㈱丸ヨ西尾と合弁会社㈱北海道ファミリーマート（現・持分法適用関連会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ファミリーマート）、子会社11社及び関連会社11社の計23社により構成されており、コンビニエンスストア事業を主な事業内容とし、EC関連事業及び関連するその他のサービス等事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

1. コンビニエンスストア事業

当社グループはコンビニエンスストア「ファミリーマート」をフランチャイズ方式によりチェーン展開するほか、一部地域においては、エリアフランチャイズ方式によりチェーン展開を許諾し、エリアフランチャイザー各社がそれぞれの地域においてコンビニエンスストア事業を営んでおります。当社はエリアフランチャイザー各社より「ロイヤリティー収入」を得ております。

アメリカ出店につきましては、2005年7月20日に1号店を開店し、2006年2月末現在3店舗を出店しております。2009年2月末までには約200店舗規模の店舗展開を計画しております。

また、北海道における事業展開に向け、平成18年2月6日にエリアフランチャイザーとして合弁会社「株式会社北海道ファミリーマート」を設立いたしました。

なお、FamilyMart HongKong Limited. は、香港における商号、商標及びサービスマーク保護を目的とする現地法人格取得であり、現在事業活動は行っておりません。

[主な関係会社]

株式会社ファミリーマート、株式会社南九州ファミリーマート、株式会社北海道ファミリーマート、全家便利商店股份有限公司（台湾）、Siam FamilyMart Co., Ltd.（タイ王国）、BOKWANG FAMILYMART CO., LTD.（大韓民国）、上海福満家便利有限公司（中華人民共和国）、FAMIMA CORPORATION（アメリカ合衆国）など

2. EC関連事業

EC関連事業においては、Webサイト・携帯電話サイト・カタログ媒体による通信販売、マルチメディア端末「ファミポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等を行っております。

前連結会計年度まで持分法の適用対象に含めていた株式会社イープラットフォームは、平成17年11月30日に当社が保有する全ての株式の譲渡を行ったため、持分法の適用範囲から除外しております。

[主な関係会社]

株式会社ファミマ・ドット・コムなど

3. その他事業

その他事業においては、当社グループの主たる事業であるコンビニエンスストア事業に関連する事業として、クレジットカード事業、リース・レンタル及び不動産事業、食品製造事業等を行っております。

前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた株式会社MBEジャパンは、平成17年11月1日に当社が保有する全ての株式の譲渡を行ったため、連結の範囲から除外しております。

[主な関係会社]

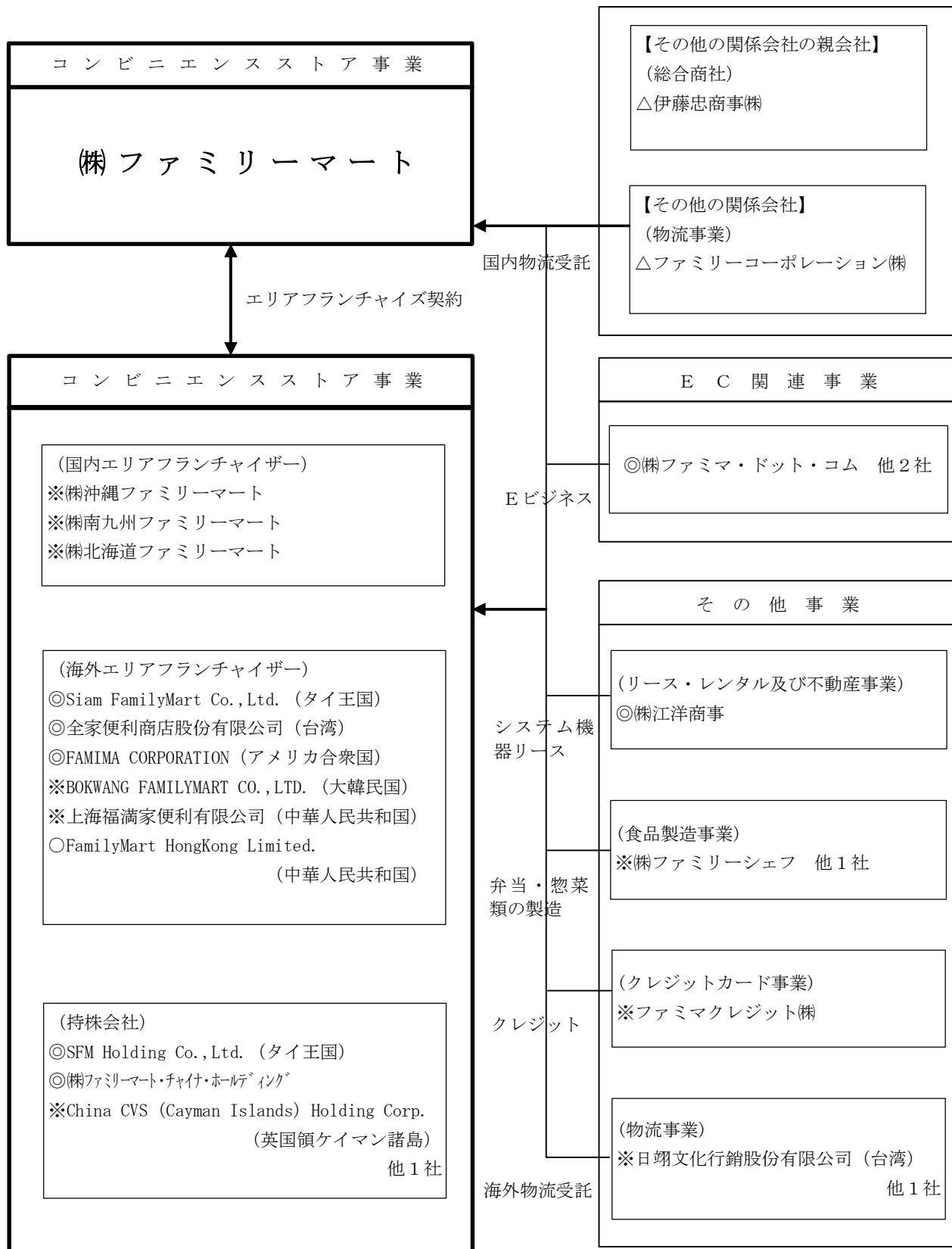
株式会社江洋商事、株式会社ファミリーシェフ、ファミマクレジット株式会社など

当社は、伊藤忠商事株式会社及びその関係会社から構成されている伊藤忠グループに属しております。

当社及び国内エリアフランチャイザー各社は、その他の関係会社であるファミリーコーポレーション株式会社に物流業務を委託しております。

なお、当社のその他の関係会社の親会社である伊藤忠商事株式会社との事業上の関係については、コンビニエンスストア事業の商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ておりますが、当社は独自にコンビニエンスストア事業活動を行っております。

[事業系統図] 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ◎連結子会社、○非連結子会社で持分法非適用会社、※持分法適用の非連結子会社・関連会社、△その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 全家便利商店股份有限公司 (注) 2 (注) 4 (注) 6	台湾 台北市	2,081百万台湾ドル	コンビニエンスストア事業	40.95 [3.98]	台湾におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
Siam FamilyMart Co.,Ltd. (注) 2 (注) 5	タイ王国 バンコク市	800百万バーツ	コンビニエンスストア事業	90.13 (48.50)	タイ王国におけるエリアフランチャイザー。資金援助・債務保証あり。
SFM Holding Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク市	96百万バーツ	コンビニエンスストア事業	90.71	Siam FamilyMart Co.,Ltd.の持株会社。
(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング (注) 5	東京都 豊島区	625百万円	コンビニエンスストア事業	67.00 (33.00)	中国におけるファミリーマート事業展開のライセンスを保有。役員の兼任あり。
FAMIMA CORPORATION (注) 7	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	2百万米ドル	コンビニエンスストア事業	59.50	アメリカ合衆国におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任・資金援助あり。
(株)ファミマ・ドット・コム (注) 8	東京都 豊島区	400百万円	E C関連事業	50.50	E C事業の運営機能の支援など。役員の兼任・資金援助あり。
(株)江洋商事	東京都 豊島区	300百万円	その他事業	100.00	店舗へのPOSレジ等機器のリース・レンタルを行っている。役員の兼任・資金援助あり。
(持分法適用非連結子会社) 3社					
(持分法適用関連会社) (株)沖縄ファミリーマート	沖縄県 那覇市	49百万円	コンビニエンスストア事業	48.98	沖縄県におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
(株)南九州ファミリーマート	鹿児島県 鹿児島市	80百万円	コンビニエンスストア事業	49.00	鹿児島県及び宮崎県におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.	大韓民国 ソウル特別市	26,245百万ウォン	コンビニエンスストア事業	21.45	大韓民国におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
上海福満家便利有限公司	中華人民共和国 上海市	70百万人民元	コンビニエンスストア事業	(注) 9	中国・上海市におけるエリアフランチャイザー。役員の兼任あり。
(株)北海道ファミリーマート	北海道 札幌市	100百万円	コンビニエンスストア事業	49.00	北海道におけるエリアフランチャイザー。
(株)ファミリーシェフ	神奈川県 相模原市	50百万円	その他事業	30.00	惣菜等の供給を受けている。
ファミマクレジット(株)	東京都 豊島区	2,525百万円	その他事業	33.34	顧客に対するクレジット決済機能及びポイントサービス機能の提供。資金援助・債務保証あり。
その他 4社					
(その他の関係会社の親会社) 伊藤忠商事(株) (注) 3 (注) 5	大阪府 大阪市	202,241百万円	総合商社	31.03 (31.03)	コンビニエンスストア事業の商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ている。資金の預け入れあり。
(その他の関係会社) ファミリーコーポレーション(株)	東京都 台東区	3,000百万円	卸売事業	30.97	物流業務を委託している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合又は被間接所有割合で内数となっております。

6. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

7. 2006年1月4日の増資に伴い、連結会計年度末現在、資本金は10百万米ドル、議決権の所有割合は59.50%となっております。

8. (株)ファミマ・ドット・コムについては、その営業総収入(連結会社相互間の内部営業総収入を除く)の連結営業総収入に占める割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報のうち、E C関連事業の営業総収入(セグメント間の内部営業総収入又は振替高を含む)の100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

9. 持分法適用関連会社のChina CVS (Cayman Islands) Holding Corp.が100%の議決権を所有しております。

なお、連結子会社(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディングは、China CVS (Cayman Islands) Holding Corp.の49.50%の議決権を所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年2月28日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
コンビニエンスストア事業	5,848 (6,006)
E C 関連事業	42 (12)
その他事業	22 (252)
全社 (共通)	136 (2)
合計	6,048 (6,272)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ590人増加しておりますが、これは主に全家便利商店股份有限公司における出店数の増加に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年2月28日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
2,540 (1,516)	35.8	8.2	6,082,781

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、「ファミリーマートユニオン」と称し、平成2年10月24日に結成され、ユニオンショップ制であります。

平成18年2月末日現在の組合員数は2,071名で労使関係については円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を中心に緩やかに回復を続けたものの、個人消費は一部に明るさが見られながらも全体の回復には至らず、人口構造の変化、お客様の価値観の多様化、ITの進化等の消費環境の変化や業態を超えた競争の激化も相まって、コンビニエンスストア業界におきましては、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当連結会計年度の連結業績につきましては、営業総収入は2,764億4千2百万円（前連結会計年度比109.3%）、営業利益は326億6千1百万円（同105.8%）、経常利益は340億4千8百万円（同107.3%）、当期純利益は141億9千5百万円（同112.5%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①コンビニエンスストア事業

商品面におきましては、幅広い年齢層のお客様を意識した「ジェネレーション」、価格訴求商品から高付加価値商品まで幅広いニーズに対応した「プライス」、全国各地の地域ニーズに対応した「リージョナル」という三つのマーケティング戦略のもと、オリジナル商品の開発に努め、品質の向上と品揃えの差別化を図っております。特に、主力の中食商品におきましては、“価格・味覚・視覚”を追求した本格的な商品の開発に取り組み、なかでも特殊加工した紙で素材とソースを包み込む独自の「包み仕立て」製法を採用した商品を、弁当から惣菜やデザートにも拡大したほか、『あなたの「包みたい」メニュー大募集!』と題しお客様から募ったアイデアを商品化し、発売いたしました。また、年間販売数6,000万本を誇る当社の看板商品「フライドチキン」や、地域の嗜好に合わせたつゆや具材を拡充した「つゆだくおでん」等ファスト・フード商品を引き続き強化いたしました。さらに、各地の地域名物をモチーフとした「和ダフル ファミマ」シリーズや、福島商工会議所と共同で開発した「吾妻の雪うさぎ」シリーズ等の地域商品がお客様からのご好評をいただきました。

運営面におきましては、S&QCレベルを一層高めた「ホスピタリティ」あふれる店づくりを目指し、加盟店とともに個店競争力の強化に取り組んでまいりました。特に、独自の育成システムである「SST（ストアスタッフトータルシステム）」を積極的に活用し、ストアスタッフの戦力化を進めております。また、平成17年6月には、「おもてなし」の気持ちをこめて店舗スタッフのユニフォームを一新いたしました。

プロモーション面では、幅広い世代に親しまれる「アルプスの少女ハイジ」をキャラクターとして採用し、オリジナル商品の発売や各種のキャンペーンを通じて、ファミリーマートが目指す「親しみやすさ」というイメージを表現、好評を博しました。また、「サッカーのファミリーマート」として、「サッカー日本代表サポーターイングカンパニー」「Jリーグチームとのスポンサー契約」「アジアサッカー連盟への協賛」等の幅広く応援・支援活動を展開し、サッカー界世界最高峰の大会である「2006 FIFAワールドカップドイツ」の商品ライセンス契約を国際サッカー連盟との間で締結いたしました。

一方、さらなるお客様の利便性の追求に向けて、多様化する決済手段に対応し、電子マネー「Suica」による決済システムの拡大導入を進めるとともに、平成18年1月から2月にかけて、経済産業省を中心とした「日本版フューチャーストア・プロジェクト」の一環として、電子タグとの組み合わせによる「EXPRESS POS」を使用したスピーディーなレジ決済を目指した実証実験を行いました。

物流面におきましては、DCM（デマンドチェーンマネジメント）の一環として、主力お取引先に対して需要情報や在庫情報の提供を行い協働体制の強化を図ることで、お客様のニーズに合わせたタイムリーな商品の品揃えや在庫管理精度を向上させるとともに、値入改善に向けた調達構造及び配送体制のさらなる改善に取り組んでおります。

システム面におきましては、発注精度の向上や店舗運営の支援に向けたシステムの改善に継続的に取り組むとともに、平成18年度下期からの導入を目指し、「光ファイバー・ネットワーク」による第3世代店舗システムの構築を進めております。

環境保全活動におきましては、「物流」「店舗施設」「廃棄物対策」等各分野で目標を定め、継続的な改善に取り組んでまいりました。物流における環境対策として、平成16年2月から、コンビニエンスストア業界では初めて、配送車輛にハイブリッドトラックを採用し、順次切り替えを進めております。また、店舗施設の省エネルギー対策として、店舗の空調・冷蔵・冷凍の三つのシステムを一体化した「総合熱利用システム」の導入を推進するとともに、店舗のファサード看板に白色発光ダイオードを使用した新たな照明システム等の実験を進めております。さらに、店舗で発生する廃棄物の削減・リサイクルを推進するために、「廃食用油回収リサイクルシステム」を平成18年2月末現在、5,843店舗に導入しているほか、「生ゴミ回収リサイクルシステム」や「個店設置型生ゴミ処理機」の導入店舗を順次拡大しております。

地域社会への貢献活動におきましては、災害等の発生時に生活必需品を供給する重要なライフラインとしての使命を果たすべく、今期は新たに兵庫県、大分県と「物資供給」に関する協定を、また、愛知県、岐阜県、首都圏の自治体と「帰宅困難者支援」に関する協定をそれぞれ締結いたしました。これにより、平成18年2月末現在、「物資供給」に関する協定を5県、「帰宅困難者支援」に関する協定を4県及び首都圏・関西圏の2地域とそれぞれ締結しております。また、平成17年3月に発生した福岡県西方沖地震及びインドネシアのスマトラ沖地震及び同年10月に発生したパキスタン地震の被災地に対して、全国のファミリーマート店舗において義援金募金活動を行いました。さらに、平成15年より、毎年5月と11月に「ファミリーマート全国環境美化活動」として、各地域で清掃活動を実施しております。

店舗展開におきましては、既存出店地域での店舗開発を進めるとともに、新地域として、平成17年5月に島根県、長野県、同年8月に新潟県、同年12月に秋田県にそれぞれ出店を開始いたしました。

また、さらなるお客様の利便性や、潜在的なニーズにもお応えできる新しいマーケットにも引き続き積極的に出店を進めており、造船工場内、卸売市場内における初のコンビニエンスストアとして、平成17年6月には広島県福山市にある常石造船株式会社の本社工場敷地内に「ファミリーマート常石店」、同年10月には広島中央卸売市場内に「ファミリーマート広島中央市場店」をそれぞれ開店いたしました。さらに、新しい店舗形態への取り組みとして、平成17年8月には「ファミマ！！新横浜プリンスペペ店」、平成18年2月には「ファミマ！！秋葉原UDX店」を開店し、平成18年2月末現在、日本国内の「ファミマ！！」ブランド店は合わせて6店舗となりました。

これらにより、606店舗を出店し、316店舗を閉鎖した結果、当期末における店舗数は6,284店舗となり、国内エリアフランチャイザー2社を含めた国内の展開地域は45都府県、総店舗数は6,734店舗となりました。また、北海道における店舗展開に向け、新たに株式会社北海道ファミリーマートを設立いたしました。

海外エリアフランチャイザーの店舗展開では、平成17年7月に、日本発のコンビニエンスストアとして初めて、アメリカ合衆国カリフォルニア州に「F a m i m a ! !」ブランド1号店を開店し、平成18年2月末現在、3店舗が営業しております。この結果、海外の店舗数は、台湾、韓国、タイ、中国及びアメリカにおいて、合わせて5,718店舗となり、当社グループのチェーン全店舗数は12,452店舗となっております。

これらの結果、コンビニエンスストア事業としてチェーン全店の売上高は1兆1,474億3千9百万円（前連結会計年度比104.5%・持分法適用関連会社分を含めた当社グループチェーン全体では、前連結会計年度比107.1%の1兆3,584億8千4百万円）となりました。

また、コンビニエンスストア事業の営業総収入は、2,260億8千9百万円（前連結会計年度比108.5%）、営業利益は361億8千7百万円（同104.4%）となりました。

②EC関連事業

株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、ファミリーマートの店舗ネットワークを活かし、商品やサービスの積極的な展開を図ってまいりました。サイト開設5周年を迎えたインターネットショッピングでは、人気テレビ番組や映画とタイアップしたグッズの販売や、ファミマ・ドット・コムのオリジナル商品を積極的に展開いたしました。さらに、マルチメディア端末「F a m i ポート」を通じたサービスでは、電子マネー・携帯電話・固定電話等のプリペイドサービス、希少価値の高い有名キャラクター商品の販売等、利便性の高いサービスや、魅力ある商品を取り揃え、業績向上を目指してまいりました。

これらの結果、EC関連事業の営業総収入は、498億8千4百万円（前連結会計年度比113.4%）、営業利益は7億6千6百万円（同215.8%）となりました。

③その他事業

その他事業におきましては、コンビニエンスストア事業に関連した「クレジットカード事業」「リース・レンタル及び不動産事業」「食品製造事業」等を行っております。

株式会社MBEジャパンが展開するビジネスサービス店「メールボックスエトセトラ（MBE）」は、企業のアウトソーシング先としての機能をはじめ、個人のお客様のニーズにも対応したサービスを提供しております。

クレジットカード事業を中心としたファミマクレジット株式会社におきましては、ファミリーマート店頭でキャッシュレス、サインレスでお買い物ができるクレジット機能とキャッシング機能を持った「ファミマカード」のサービスを提供しております。平成18年2月末のクレジット累計会員数は、約52万人となりました。

これらの結果、その他事業の営業総収入は、4億6千9百万円（前連結会計年度比101.5%）、営業利益は1億9千6百万円（前連結会計年度は9百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内は、当社の営業総収入の増加に加え、マルチメディア端末「F a m i ポート」を通じたEC関連売上高の増加等により、営業総収入は2,338億2千6百万円（前連結会計年度比107.6%）、営業利益は351億9千7百万円（同106.3%）となりました。

②アジア

アジアは、ファミリーマート店舗の増加等により、営業総収入は425億5千5百万円（前連結会計年度比119.7%）、営業利益は22億5千9百万円（同119.7%）となりました。

③その他の地域

その他の地域は、アメリカにおける事業展開の開始に伴う経費先行により、営業総収入は6千1百万円、営業損失は3億円（前連結会計年度は5百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、427億7千7百万円となり、前連結会計年度に比べ413億4千9百万円増加いたしました。これは、主に前々連結会計年度末日が金融機関休業日であり、買掛金等の決済が前連結会計年度にずれ込んだ影響により、支払手形及び買掛金の増減額が前連結会計年度の367億8千7百万円の減少から32億2千5百万円の増加に転じ、前連結会計年度に比べ400億1千2百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は322億4千9百万円となり、前連結会計年度に比べ90億6千6百万円増加しました。これは主に敷金保証金の差入れによる支出が23億9千6百万円増加したことに加え、有価証券等の売却による収入が58億6千8百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は42億3千7百万円となり、前連結会計年度に比べ3億1千4百万円増加しました。これは主に少数株主の払込による収入が2億3千7百万円増加したものの、配当金の支払による支出が2億4千万円及び少数株主への配当金の支払による支出が2億8千6百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は66億5千5百万円増加し、861億8千9百万円となりました。

2【最近の営業の状況】

(1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（平成17年3月1日～平成18年2月28日）		
	営業総収入（百万円）	前期比（%）	構成比（%）
コンビニエンスストア事業	226,159	108.5	81.8
加盟店からの収入	138,615	104.4	50.1
その他の営業収入	16,180	114.3	5.9
売上高（直営店）	71,364	115.9	25.8
EC関連事業	55,249	112.3	20.0
その他事業	2,329	81.7	0.8
消去	△7,295	94.8	△2.6
計	276,442	109.3	100.0

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

地域別	チェーン全店店舗数				
	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		比較増減
岩手県	56	(1) 店	74	(-) 店	18 (△1) 店
宮城県	176	(4)	184	(3)	8 (△1)
秋田県	—	(-)	4	(-)	4 (-)
山形県	92	(1)	90	(3)	△2 (2)
福島県	136	(1)	135	(4)	△1 (3)
茨城県	119	(6)	128	(9)	9 (3)
栃木県	105	(9)	111	(9)	6 (-)
群馬県	84	(5)	85	(5)	1 (-)
埼玉県	346	(11)	362	(15)	16 (4)
千葉県	240	(8)	252	(10)	12 (2)
東京都	987	(63)	1,009	(71)	22 (8)
神奈川県	500	(29)	505	(33)	5 (4)
新潟県	—	(-)	8	(1)	8 (1)
富山県	55	(2)	64	(2)	9 (-)
石川県	58	(2)	61	(4)	3 (2)
福井県	91	(6)	89	(5)	△2 (△1)
山梨県	59	(5)	61	(3)	2 (△2)
長野県	—	(-)	10	(1)	10 (1)
岐阜県	83	(-)	88	(1)	5 (1)
静岡県	199	(7)	208	(13)	9 (6)
愛知県	422	(27)	430	(32)	8 (5)
三重県	113	(6)	114	(8)	1 (2)
滋賀県	98	(5)	105	(3)	7 (△2)
京都府	140	(6)	143	(11)	3 (5)
大阪府	612	(31)	622	(44)	10 (13)
兵庫県	266	(8)	274	(9)	8 (1)
奈良県	48	(3)	48	(3)	— (-)
和歌山県	60	(4)	62	(2)	2 (△2)
鳥取県	5	(-)	13	(-)	8 (-)
島根県	—	(-)	10	(-)	10 (-)
岡山県	80	(2)	82	(4)	2 (2)
広島県	113	(6)	132	(6)	19 (-)
山口県	9	(-)	9	(-)	— (-)
徳島県	10	(1)	22	(-)	12 (△1)
香川県	44	(2)	54	(2)	10 (-)
愛媛県	23	(2)	47	(2)	24 (-)
高知県	2	(1)	10	(1)	8 (-)
福岡県	224	(9)	237	(8)	13 (△1)
佐賀県	43	(2)	45	(1)	2 (△1)
長崎県	144	(8)	139	(10)	△5 (2)
熊本県	88	(-)	95	(2)	7 (2)
大分県	64	(3)	63	(2)	△1 (△1)
㈱ファミリーマート・計	5,994	(286)	6,284	(342)	290 (56)

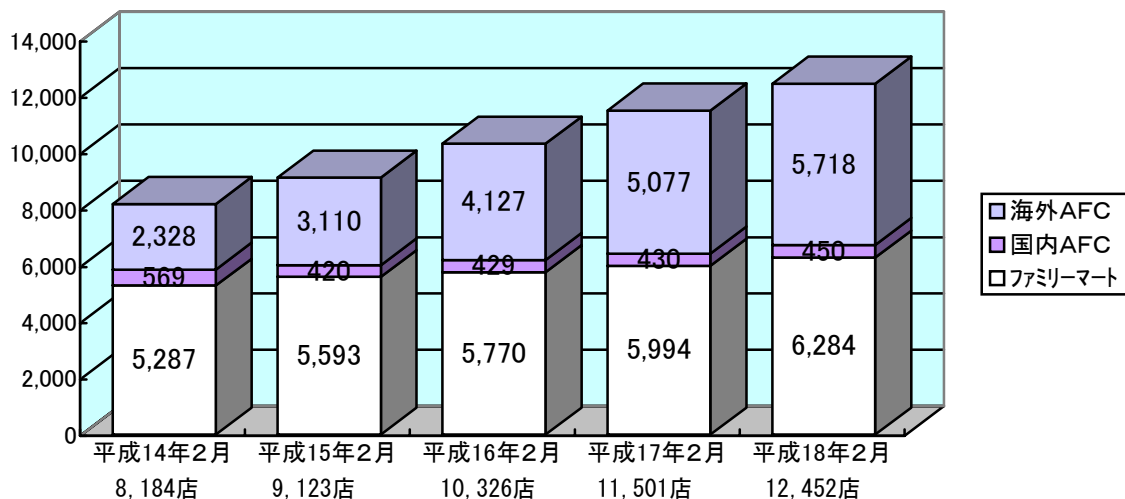
地域別	チェーン全店店舗数					
	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		比較増減	
宮崎県	76	(4)店	74	(5)店	△2	(1)店
鹿児島県	192	(18)	195	(28)	3	(10)
㈱南九州ファミリーマート・計	268	(22)	269	(33)	1	(11)
沖縄県	162	(10)	181	(9)	19	(△1)
㈱沖縄ファミリーマート・計	162	(10)	181	(9)	19	(△1)
国内エリアフランチャイザー合計	430	(32)	450	(42)	20	(10)
Siam FamilyMart Co., Ltd. (タイ王国)	509	(465)	536	(497)	27	(32)
全家便利商店股份有限公司 (台湾)	1,701	(244)	1,869	(285)	168	(41)
FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国)	—	(—)	3	(3)	3	(3)
BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. (大韓民国)	2,817	(96)	3,209	(120)	392	(24)
上海福満家便利有限公司 (中華人民共和国)	50	(47)	101	(93)	51	(46)
海外エリアフランチャイザー合計	5,077	(852)	5,718	(998)	641	(146)
ファミリーマートチェーン合計	11,501	(1,170)	12,452	(1,382)	951	(212)

(注) 1. チェーン全店店舗数欄 () 内の数字 (内数) は直営店の店舗数であります。

2. 直営店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社が直接経営を行っている店舗のことであり、イ) 加盟店契約者及び当社又はエリアフランチャイザー各社従業員の教育・訓練・養成のための店舗、ロ) 営業用店舗を持たない加盟希望者へ経営委託店として貸与した店舗を含めております。なお、ロ) の店舗は逐次加盟店へ変更しております。

3. 加盟店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社との「フランチャイズ契約」により運営されている店舗であります。詳細は、「第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」をご参照下さい。

◆ファミリーマートチェーン全店の過去5年間の店舗数推移



(3) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

コンビニエンスストア事業における地域別及び商品別のチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

① 地域別売上状況

地域別	当連結会計年度（平成17年3月1日～平成18年2月28日）	
	チェーン全店売上高（百万円）	前期比（％）
岩手県	10,316 (－)	158.2 (－)
宮城県	26,887 (438)	101.3 (93.0)
秋田県	96 (－)	－ (－)
山形県	12,335 (346)	99.6 (30,560.6)
福島県	20,468 (768)	100.8 (158.2)
茨城県	21,010 (1,092)	106.5 (121.7)
栃木県	16,602 (1,037)	101.7 (100.4)
群馬県	12,635 (614)	99.0 (102.2)
埼玉県	59,591 (2,091)	101.3 (104.9)
千葉県	41,036 (1,142)	107.0 (117.2)
東京都	188,749 (10,490)	102.0 (109.7)
神奈川県	91,896 (3,998)	100.6 (102.3)
新潟県	365 (14)	－ (－)
富山県	8,622 (225)	108.4 (94.7)
石川県	8,894 (506)	103.5 (210.7)
福井県	14,123 (483)	97.3 (87.4)
山梨県	8,822 (361)	100.3 (70.4)
長野県	677 (50)	－ (－)
岐阜県	14,250 (18)	101.3 (－)
静岡県	31,372 (1,354)	102.9 (161.0)
愛知県	75,183 (4,354)	102.5 (112.6)
三重県	19,850 (999)	100.2 (114.8)
滋賀県	16,281 (424)	101.4 (63.5)
京都府	22,361 (1,116)	98.4 (164.8)
大阪府	105,969 (5,569)	101.0 (125.9)
兵庫県	43,776 (1,007)	102.8 (85.3)
奈良県	6,777 (311)	94.9 (98.4)
和歌山県	9,326 (314)	101.3 (75.1)
鳥取県	1,484 (－)	238.0 (－)
島根県	933 (－)	－ (－)
岡山県	12,688 (462)	99.3 (131.3)
広島県	20,533 (813)	116.9 (99.9)
山口県	1,503 (－)	101.4 (－)
徳島県	2,537 (－)	258.0 (－)
香川県	8,347 (291)	130.1 (127.1)
愛媛県	5,200 (168)	237.6 (155.2)
高知県	794 (76)	828.7 (3,752.1)

地域別	当連結会計年度（平成17年3月1日～平成18年2月28日）			
	チェーン全店売上高（百万円）		前期比（%）	
福岡県	36,525	(1,031)	104.4	(73.4)
佐賀県	6,519	(121)	104.1	(92.2)
長崎県	21,910	(1,074)	96.4	(112.7)
熊本県	14,929	(161)	102.6	(—)
大分県	9,545	(309)	101.5	(108.6)
提出会社計	1,031,736	(43,643)	103.3	(111.8)
Siam FamilyMart Co.,Ltd.	17,339	(15,175)	124.6	(134.2)
全家便利商店股份有限公司	98,301	(12,483)	114.6	(111.4)
FAMIMA CORPORATION	61	(61)	—	(—)
連結子会社計	115,703	(27,720)	116.1	(123.1)
提出会社・連結子会社合計	1,147,439	(71,364)	104.5	(115.9)

- (注) 1. () は内数で直営店の売上高を表しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. なお、持分法適用関連会社を含めたファミリーマートチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)	
	チェーン全店売上高（百万円）	
提出会社・連結子会社	1,147,439	(71,364)
（株）南九州ファミリーマート	39,053	(3,513)
（株）沖縄ファミリーマート	29,105	(1,574)
BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.	141,285	(4,757)
上海福満家便利有限公司	1,600	(1,486)
持分法適用関連会社計	211,045	(11,332)
(参考) ファミリーマートチェーン合計	1,358,484	(82,696)

② 商品別売上状況

	当連結会計年度（平成17年3月1日～平成18年2月28日）					
	チェーン全店売上高 (百万円)		前期比（%）		構成比（%）	
ファスト・フード	43,137	(2,983)	125.6	(124.3)	3.7	(4.2)
食品	736,711	(42,582)	103.0	(106.7)	64.2	(59.7)
食品小計	779,848	(45,566)	104.0	(107.7)	67.9	(63.9)
非食品	282,075	(18,146)	104.5	(137.6)	24.6	(25.4)
サービス	42,289	(5,822)	91.8	(121.3)	3.7	(8.1)
EC	43,225	(1,828)	133.4	(144.3)	3.8	(2.6)
合計	1,147,439	(71,364)	104.5	(115.9)	100.0	(100.0)

- (注) 1. 上記の金額は、当社及び連結子会社3社（Siam FamilyMart Co.,Ltd.、全家便利商店股份有限公司、FAMIMA CORPORATION）のチェーン全店売上高の合算金額であります。なお、消費税等は含まれておりません。
2. () は、内数で直営店の売上高を表しております。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、今後も景気は回復基調で推移すると思われませんが、雇用状況の改善の一方で、足元の個人消費の本格的な回復にはなお時間がかかることが予想され、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しく推移するものと思われま

す。このような状況の中で、当社は、全ての加盟店の成長力、収益力の向上に向けて、フランチャイザー機能をより一層充実させてまいります。“お客様の満足”にお応えする「S&QCの徹底」、欠品のない売場を実現する「発注精度の向上」、及び「商品力の強化」等により日商の向上に取り組んでまいります。

また、店舗開発では、今期も引き続き過去最大となる出店を計画しており、残る未進出地域である青森県、北海道への出店により、全国47都道府県への出店を達成いたします。また、三大都市圏を中心とした既存地域のドミナントの維持・拡大、ニューマーケットへの出店に取り組んでまいります。

さらに、「光ファイバー・ネットワーク」による第3世代店舗システムの稼働により、店舗運営の支援に向けた基盤をより一層充実させてまいります。

一方、組織面では、四国におけるドミナントの早期確立と山陰地方への出店加速に対応し、経営ユニットを「20のディストリクト制」から「21のディストリクト制」による執行体制に変更いたしました。さらに全国のディストリクトにおけるエリア、開発課の再編・増強を行い、各地域における戦略の実行スピードを加速させるとともに、加盟店支援の密度を高め、戦闘力のさらなる向上を図ってまいります。

さらに、前期に引き続いて絶え間のないコスト構造改革も進め、これらの取り組みにより、フランチャイズチェーン本部として、確固とした増収増益体質を構築してまいります。

また、海外の店舗展開におきましては、アジア・アメリカ各地域への出店を引き続き積極的に行うとともに、中国では上海以外の主要都市での出店を準備してまいります。

EC関連事業としての株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、「F a m i ポート」による新しいコンテンツ展開やオリジナル商品開発を充実させてまいります。

その他事業としてのファミマクレジット株式会社におきましては、「ファミマカード」の新規会員獲得及びファミリーマート店頭での取り扱いを通じて、お客様のご来店頻度をより一層向上させてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 法規制等の影響

当社グループは、事業展開している国内・海外各国において、食品の安全性、公正な取引、環境保護等に関する法規制の適用、及び行政による許認可を受けて、事業を行っております。

当社グループは、これらの法規制等の遵守に努めておりますが、将来において、予期せぬ法規制の変更、または当局との見解の相違などにより、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法規制等を遵守するために、新たな費用が発生することにより、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、海外において、予期せぬ法規制等の変更や、政治・経済情勢の要因等により、事業計画の前提等に大きな相違が生じた場合には、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 需要動向等

当社グループは、主としてコンビニエンスストア事業を展開しており、その需要は、事業展開している国内・海外各国における気候状況や景気動向・消費動向等の経済情勢等に大きな影響を受けます。

また、事業展開している国内・海外各国で予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病等の人災、天災が発生した場合、店舗への商品供給の遅延や停止、あるいは店舗の損壊等によりその営業継続に影響をきたす可能性があります。

これらの要因により、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、消費者向けに食品の販売を行っております。しかしながら万一、食中毒の要因となる等の瑕疵ある商品を販売した場合、消費者からの信用失墜による売上高の減少や損害賠償責任等による費用が発生することにより、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、厳格な品質基準を設定し、取引先とともに製造から販売まで一貫した管理体制を構築することにより、衛生管理の徹底を図っております。

(4) 個人情報の取扱い

当社グループは、事業の過程で、お客様等の個人情報を収集、保有しております。しかしながら万一、個人情報の漏えい等が発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上高の減少や損害賠償責任等による費用が発生することにより、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、個人情報への不正なアクセス、並びに個人情報の漏えい等を防止するため、一般に信頼性が高いと認められている組織的、人的、物理的、技術的安全管理措置を講じ、個人情報を取扱う従業員等に対し、必要かつ適切な監督を行っております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 加盟契約の要旨

a. 当事者（当社と加盟者）の間で、取り結ぶ契約

(a) 契約の名称

ファミリーマート・フランチャイズ契約書

(b) 契約の本旨

当社の保有するファミリーマート・システムのもとに、当社と加盟者が協力して消費者の生活に手軽で便利な商品を提供することにより、その利便性の向上に応えるとともに、当社と加盟者の相互の信頼と事業の繁栄を実現すること。

b. 加盟に際し徴収する加盟金、その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 金 3,000,000円	・下記イからハまでの合計
内訳 イ. 加盟金 金 500,000円	・ファミリーマート・フランチャイズチェーンに加盟する対価（消費税等は別途）
ロ. 開店準備手数料 金 1,000,000円	・立地調査報告書、事業ガイドラインの作成、店長研修など開店までに行うすべての業務の対価（消費税等は別途）
ハ. 元入金 金 1,500,000円	・ファミリーマート店の経営を開始するにあたり、正味資産として投下する金銭 開店時の商品・用品の仕入代金や、両替現金（400,000円）として使われることとなります (上記金額を加盟者が自己資金として自らの調達により当社に対し支払いが行われます)

c. 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

(a) 当社は、加盟者に商品の仕入の便宜を提供し、ファミリーマート・システムの統一、商品の品揃えの充実をはかるため、ファミリーマート店の商品の開発を行うとともに、仕入の相手方企業との間で仕入体制を構築し、加盟者に商品と仕入先を推奨します。加盟者は、当社の推奨する仕入先及びその他の仕入先から商品を仕入れます。

(b) 加盟者は売上金等を当社に送金します。当社は推奨した商品について仕入先に対し仕入代金を支払代行します。

d. 経営の指導に関する事項

(a) 加盟に際しての研修の有無

加盟者は、当社の定める内容と方法に従い、研修を受講します。

(b) 研修の内容

イ. 教室研修（5日間）

湘南研修センターにおいて経営者としての心得や店長業務に必要なオペレーション操作、マネジメント知識等の習得。

ロ. 店舗研修（5日間）

実際の売場に立ち、1日の流れに沿って店舗のオペレーションを中心とした実地トレーニング。

(c) 加盟者に対する継続的な経営指導の方法

イ. 巡回指導担当者の派遣。

ロ. 従業員の募集、採用、就業体制などについて助言・指導、従業員教育用の教材の提供。

ハ. 商品などの仕入体制の構築、商品・仕入先などの推奨。

ニ. 商品の陳列、販売価格の推奨など。

ホ. 情報システム、物流システムの提供。

ヘ. 販促活動用の販促物の提供、販促活動の助言・指導。

ト. 売上向上に関する助言・指導。

チ. 接客に関する助言・指導。

リ. クリネスに関する助言・指導。

ヌ. 営業費管理に関する助言・指導。

- e. 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項
- (a) ファミリーマート店において当社の定める範囲で“ファミリーマート”などの商標、その他商品、営業の象徴となる標章（マーク）を使用することが許諾されます。
- (b) 加盟者は、当社及び当社の関係会社の商号、当社の属する企業グループの名称は使用することができません。
- f. 契約の期間、再契約及び契約解除に関する事項
- (a) 契約の期間
ファミリーマート店の開店日の属する月から同月を含め120ヶ月目にあたる月の末日まで。
- (b) 再契約
契約満了にあたって、加盟者と当社が協議し、再契約の締結を合意した場合新たなフランチャイズ契約を締結します。
- (c) 契約の解除の要件
当社又は加盟者がフランチャイズ契約上の定めに関与する重大な違反を行った場合や信用不安となった場合など、フランチャイズ契約を継続したい事由が生じた場合はその相手方はフランチャイズ契約を解除することができます。
- g. 加盟者から定期的に徴収する金銭に関する事項
加盟者は、ファミリーマート・システム等の提供を受ける対価として、当月の営業総利益に下表の割合を乗じた金額を支払います。

加盟者が店舗物件を用意する場合		当社が加盟者に店舗物件を使用貸借する場合			
店舗物件、店舗投資を加盟者が負担 (1FC-A)	店舗投資の一部を当社が負担 (1FC-B)	店舗投資を加盟者が負担 (1FC-C)	店舗投資を当社が負担 (2FC-N)		
			当月の営業総利益のうち	開店～5年目	6年目以降 (注)
35%	38%	48%	300万円以下の部分	48%	46%
			300万1円以上 450万円以下の部分	60%	57%
			450万1円以上の部分	65%	61%

(注) ただし、当社の定める適用基準を充足していることが条件となります。

(2) エリアフランチャイズに関する契約の要旨

a. 株式会社沖縄ファミリーマート

- (a) 契約日 昭和62年11月28日（更新日平成9年8月19日）
- (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約更新契約書」
- (c) 契約の内容 沖縄県に於けるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
- (d) 契約期間 平成9年10月16日から向こう10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤリティー 営業総利益の一定料率

b. 全家便利商店股份有限公司（台湾法人）

- (a) 契約日 1988年12月27日（更新日1999年1月14日）
- (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約書」
- (c) 契約の内容 台湾に於けるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
- (d) 契約期間 1999年1月14日から向こう10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率

c. BOKWANG FAMILYMART CO., LTD.（大韓民国法人）

- (a) 契約日 1990年7月2日（更新日2000年7月31日）
- (b) 契約名 「技術導入並びにサービスマークライセンス契約の更新契約」
- (c) 契約の内容 大韓民国に於けるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
- (d) 契約期間 2000年8月1日から向こう10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率

- d. Siam FamilyMart Co., Ltd. (タイ王国法人)
- (a) 契約日 1992年10月1日 (更新日2002年10月1日)
 - (b) 契約名 「ライセンス契約」
 - (c) 契約の内容 タイ王国に於けるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
 - (d) 契約期間 2002年10月1日から向こう10年間
 - (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率
- e. 株式会社南九州ファミリーマート
- (a) 契約日 平成5年4月12日 (更新日平成15年4月1日)
 - (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」
 - (c) 契約の内容 鹿児島県及び宮崎県に於けるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
 - (d) 契約期間 平成15年4月1日から向こう10年間
 - (e) 契約の条件 ロイヤリティー 営業総利益の一定料率
- f. 株式会社ファミリーマート・チャイナ・ホールディング
- (a) 契約日 2004年7月1日
 - (b) 契約名 「中国マスターライセンス契約」
 - (c) 契約の内容 中華人民共和国全土に於けるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
 - (d) 契約期間 2004年7月1日から向こう10年間
 - (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率
- g. 上海福満家便利有限公司 (中華人民共和国法人)
- (a) 契約日 2004年7月1日
 - (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」 (株式会社ファミリーマート・チャイナ・ホールディングとの契約)
 - (c) 契約の内容 中華人民共和国上海市に於けるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
 - (d) 契約期間 2004年7月1日から向こう10年間
 - (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率
- h. FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国法人)
- (a) 契約日 2005年7月1日
 - (b) 契約名 「ライセンス契約」
 - (c) 契約の内容 アメリカ合衆国カリフォルニア州におけるコンビニエンスストア“Famima!!”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
 - (d) 契約期間 2005年7月1日から向こう10年間
 - (e) 契約の条件 ロイヤリティー 全売上高の一定料率
- i. 株式会社北海道ファミリーマート
- (a) 契約日 2006年2月14日
 - (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」
 - (c) 契約の内容 北海道におけるコンビニエンスストア“ファミリーマート”の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾。
 - (d) 契約期間 2006年2月14日以降1号店開店日から向こう10年間
 - (e) 契約の条件 ロイヤリティー 営業総利益の一定料率

6【研究開発活動】

研究開発活動については、当社はコンビニエンスストアのオリジナル商品の開発を常に進めておりますが、その他特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

①営業総収入

コンビニエンスストア事業は、加盟店からの収入が増加したことに加え、直営店売上高が増加し、営業総収入は前連結会計年度比108.5%の2,260億8千9百万円となりました。

また、プリペイドサービス等のFamiポート関連売上高の伸長により、EC関連事業の営業総収入が前連結会計年度比113.4%の498億8千4百万円となった結果、当連結会計年度の連結営業総収入は、前連結会計年度比109.3%の2,764億4千2百万円となり、増収を達成致しました。

②営業利益

コンビニエンスストア事業の営業利益は、前連結会計年度比104.4%の361億8千7百万円となりました。これは当社の増益に加えて、台湾の連結子会社の業績が好調に推移したこと等によるものです。

また、EC関連事業は、営業総収入の伸長に伴い、営業利益が前連結会計年度比215.8%の7億6千6百万円となった結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比105.8%の326億6千1百万円となりました。

③経常利益

営業外収益は、受取利息や有価証券売却益の増加等により、前連結会計年度に比べ3億3千5百万円増加の15億3千8百万円となりました。

一方で、営業外費用は、為替差損が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ1億8千3百万円減少の1億5千1百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比107.3%の340億4千8百万円となりました。

④特別利益及び特別損失

特別利益は、固定資産売却益、貸倒引当金戻入益の計上等により、当連結会計年度は1億1千万円となりました。

一方、特別損失につきましては、固定資産除却損、店舗賃借解約損等の店舗閉鎖損失や減損損失等に加え、第3世代店舗システム導入に伴う旧POSシステム入替による損失を51億2千6百万円計上したため、当連結会計年度は97億8千7百万円の計上となりました。

⑤当期純利益

税金及び少数株主利益を控除した当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比112.5%の141億9千5百万円となり、1株当たり当期純利益は145円65銭となりました。

なお、当連結会計年度の営業総収入、営業利益、経常利益につきましては、それぞれ過去最高を更新しております。

また、各セグメントの業績の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

①流動資産

流動資産は前連結会計年度末より150億6千1百万円増加致しました。主な内訳として現金及び預金が66億4千7百万円、有価証券が29億2千3百万円それぞれ増加致しました。

②固定資産

固定資産は、減価償却等により有形・無形固定資産が減少した一方で、投資有価証券の満期保有目的債券、店舗賃借関連の敷金保証金が増加した結果、前連結会計年度末より122億8千8百万円増加致しました。

③流動負債

流動負債は前連結会計年度末より131億9千8百万円増加致しました。これは主に当社及び海外連結子会社において公共料金の預り金や買掛金が増加したこと等によるものであります。

④固定負債

固定負債は、退職給付引当金の積み増し、加盟店の増加による預り保証金の増加等により、前連結会計年度末より11億7千6百万円増加致しました。

⑤少数株主持分

少数株主持分は、前連結会計年度末より16億7千4百万円増加致しました。これは主に連結子会社の当期純利益の増益等によるものであります。

⑥資本の部

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末より113億円増加致しました。これは主に利益剰余金が増加したこと等によるものです。この結果、株主資本比率は53.6%となりました。また、1株当たり純資産額は1,736円24銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、急速な技術革新、販売競争の激化に対応し、顧客利便性の一層の向上等を目的に、店舗投資をはじめ、ECサービス、システム関連を中心に総額294億9千万円の投資を実施しました。

コンビニエンスストア事業における投資は、店舗や事務所の新設等に関するものが80億7千万円、店舗賃借に伴う敷金投資が144億9千7百万円、情報システム関連の設備拡充に関するものが68億8千6百万円であります。

EC関連事業においては、事務機器等に1百万円の投資を実施しました。

その他事業における投資は、リース用資産の購入等に3千5百万円実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年2月28日現在)

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積千㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
本社・事務所及び直営店									
本社(本部)	東京都豊島区	コンビニエンスストア事業	事務所	148	1,251	— (—)	24	1,424	714 [15]
物流センター 戸田総合センター 他	埼玉県戸田市 他	〃	物流センター	2,041	192	4,706 (55)	87	7,026	— [—]
研修所・寮他	神奈川県横須賀市他	〃	研修所・寮他	980	17	1,817 (9)	1	2,815	7 [—]
ディストリクト・エリア事務所	横浜市港北区他	〃	事務所	249	112	1,859 (2)	1	2,222	1,372 [121]
直営店(342店)	東京都豊島区他	〃	店舗	1,223	206	282 (1)	112	1,824	447 [1,380]
本社・事務所及び直営店計	—	—	—	4,642	1,779	8,666 (69)	226	15,314	2,540 [1,516]
加盟店(5,942店)	埼玉県所沢市他	コンビニエンスストア事業	店舗	16,608	3,474	3,351 (58)	1,473	24,909	— [—]
合計	—	—	—	21,251	5,254	12,017 (128)	1,700	40,223	2,540 [1,516]

(2) 在外子会社

(平成17年12月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積千㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
全家便利商店股份有限公司	中华民国台湾省台北市他	コンビニエンスストア事業	店舗及び事務所	3,594	5,948	643 (10)	10	10,196	1,523 [1,749]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 提出会社の「加盟店」は、当社所有の貸与設備についてのみ記載しております。

4. 従業員数の[]は、平均臨時雇用者を外数で記載しております。

5. 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(平成18年2月28日現在)

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料(百万円)	期末リース契約残高(百万円)
提出会社	コンビニエンスストア事業	店舗用商品陳列什器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	8年	6,386	26,116
		販売時点情報管理装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5年	1,958	1,888

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

①店舗投資に係る主なもの

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	新設予定店舗数(店)
			総額(百万円)	既支払額(百万円)		
提出会社	コンビニエンスストア事業	店舗の新設及び改修	20,776	346	自己資金	650
全家便利商店股份有限公司	〃	〃	3,549	21	〃	210
Siam FamilyMart Co., Ltd.	〃	〃	903	4	自己資金及び借入金	100
FAMIMA CORPORATION	〃	〃	1,533	9	〃	17
計	—	—	26,763	381	—	1,035

- (注) 1. 上記金額には店舗賃借に係る敷金・保証金が含まれております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

②情報システム投資に係る主なもの

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
			総額(百万円)	既支払額(百万円)	
提出会社	コンビニエンスストア事業	店舗システム他	6,958	—	自己資金
全家便利商店股份有限公司	〃	〃	459	—	〃
Siam FamilyMart Co., Ltd.	〃	〃	192	—	自己資金及び借入金
計	—	—	7,610	—	—

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当社の第3世代店舗システム(POSレジ、マルチメディア端末他)導入に伴い、旧POSシステムの入替を計画しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数（株） (平成18年2月28日)	提出日現在 発行数（株） (平成18年5月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	97,683,133	97,683,133	東京証券取引所市場第一部	—
計	97,683,133	97,683,133	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年2月29日 (注)	456	97,683	22	16,658	618	17,056

(注) ㈱北陸ファミリーマートとの株式交換による増加

交換比率 ㈱北陸ファミリーマートの株式（1株の額面金額50,000円）1株につき当社の株式（1株の額面金額50円）830株の割合

発行株式数 456,300株

(4)【所有者別状況】

(平成18年2月28日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	104	36	401	336	5	15,407	16,289	—
所有株式数 (単元)	—	219,027	21,405	321,393	334,714	50	78,762	975,351	148,033
所有株式数の 割合（%）	—	22.45	2.19	32.95	34.33	0.01	8.07	100.00	—

(注) 1. 自己株式840,136株は、「個人その他」に8,401単元及び「単元未満株式の状況」に36株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ115単元及び47株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ファミリーコーポレーション 株式会社	東京都台東区東上野五丁目2番2号	29,941	30.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,743	5.88
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,852	2.92
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	2,085	2.13
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券 決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,792	1.84
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,769	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,760	1.80
メロン バンク エヌエー アズ エージェンツ フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カスタディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,465	1.50
ドレスナー・クラインオート・ ワッサースタイン証券会社東京支店	東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー	1,404	1.44
ビー・エヌ・ピー・パリバ・ セキュリティーズ(ジャパン) リミテッド(ビー・エヌ・ピー・ パリバ証券会社)	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル	1,335	1.37
計	—	50,150	51.34

(注) ファミリーコーポレーション株式会社は、平成18年3月13日付で東京都文京区小石川一丁目4番1号に住所変更しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成18年2月28日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 840,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 96,695,000	966,835	—
単元未満株式	普通株式 148,033	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	97,683,133	—	—
総株主の議決権	—	966,835	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,500株含まれておりますが、議決権の数の欄には、同機構名義の115個は含めておりません。

② 【自己株式等】

(平成18年2月28日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)ファミリーマート	東京都豊島区東池袋四丁目26番10号	840,100	—	840,100	0.86
計	—	840,100	—	840,100	0.86

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年5月25日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況 (平成18年5月19日決議)	5,000,000	20,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存決議株式数及び価額の総額	5,000,000	20,000,000,000
未行使割合 (%)	100.0	100.0

(注) 1. 取得期間は平成18年5月22日から平成18年11月30日までです。

2. 平成18年5月22日から当該有価証券報告書提出日までの取得株式は含まれておりません。

3. 上記(注)2より未行使割合が100.0%となっております。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年5月25日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	560,000	1,991,360,000
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年5月25日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式	—

(注) 平成18年5月22日から当該有価証券報告書提出日までの取得株式は含まれておりません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、配当に関しましては、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、中間配当金は前中間期より1株当たり2円50銭増配の21円50銭とさせていただきます。また、期末配当金につきましても前期より1株当たり2円50銭増配の21円50銭を実施することが決議されました。通期では1株当たり43円となり、5円の増配となっております。この結果、当期の配当性向は40.4%、株主資本配当率は、2.5%となりました。

なお、来期の配当につきましても、中間配当金を1株当たり23円、期末配当金を1株当たり23円とし、通期では1株当たり46円へ増配させていただく予定です。また、今後の配当性向は30%を目標として、取り組んでまいります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と、既存店舗のリニューアルや新規分野への戦略投資に充当し、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

なお、第25期の中間配当についての取締役会決議は平成17年10月12日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高 (円)	3,040	3,280	3,020	3,730	4,210
最低 (円)	1,545	1,768	1,775	2,695	3,050

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高 (円)	3,470	3,630	3,770	4,070	4,210	3,940
最低 (円)	3,260	3,330	3,470	3,550	3,510	3,420

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		田邊 充夫	昭和20年2月3日生	昭和42年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成8年6月 同社取締役 平成10年4月 同社常務取締役 平成10年10月 当社顧問 平成11年5月 代表取締役副社長 平成11年10月 代表取締役社長 平成12年5月 代表取締役社長・社長執行役員 平成14年3月 代表取締役会長兼CEO 平成17年5月 取締役会長(現)	5.2
代表取締役社長	CEO、 (兼)COO	上田 準二	昭和21年12月27日生	昭和45年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年5月 同社食料部門長補佐、(兼)CVS事業部長 平成12年5月 当社顧問 平成12年9月 執行役員社長特命事項担当 平成13年3月 執行役員リージョン戦略室管掌、総合企画室管掌、広報部管掌、環境推進部管掌、加盟店相談室管掌、顧客サービス室管掌 平成13年5月 常務取締役・常務執行役員リージョン戦略室管掌、総合企画室管掌、広報部管掌、環境推進部管掌、加盟店相談室管掌、顧客サービス室管掌 平成14年3月 代表取締役社長兼COO 平成17年5月 代表取締役社長兼CEO、(兼)COO(現)	3.7
専務取締役	専務執行役員 オペレーション本部長、(兼)西日本分掌役員、 お客様相談室管掌 加盟店相談室管掌	植田 四三郎	昭和21年3月18日生	昭和43年3月 株式会社西友ストア(現株式会社西友)入社 昭和56年9月 同社西友浦和店店長 昭和58年9月 当社入社 平成7年3月 商品本部物流部長 平成7年5月 取締役商品本部物流部長 平成13年5月 常務取締役・常務執行役員関西リージョン統括 平成15年3月 専務取締役・専務執行役員オペレーション本部長、お客様相談室管掌、加盟店相談室管掌 平成18年3月 専務取締役・専務執行役員オペレーション本部長、(兼)西日本分掌役員、お客様相談室管掌、加盟店相談室管掌(現)	2.8
専務取締役	専務執行役員 総合企画部長	播磨 眞一郎	昭和21年2月11日生	昭和45年7月 伊藤忠商事株式会社入社 平成9年10月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニーチーフフィナンシャルオフィサー、(兼)宇宙・情報・マルチメディア管理部長 平成12年5月 当社入社、執行役員管理本部経理財務部長 平成13年3月 執行役員経理財務本部長、(兼)経理財務部長 平成13年5月 常務取締役・常務執行役員経理財務本部長、(兼)経理財務部長 平成15年3月 専務取締役・専務執行役員経理財務本部長、(兼)経理財務部長、(兼)IR担当役員 平成17年5月 専務取締役・専務執行役員経理財務本部長、(兼)IR担当役員 平成18年3月 専務取締役・専務執行役員総合企画部長、(兼)IR担当役員 平成18年5月 専務取締役・専務執行役員総合企画部長(現)	2.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 総務人事本部長、 社会・環境推進部 管掌、情報管理室 管掌、(兼)コンプ ライアンス委員長	池田 正洋	昭和22年12月28日生	昭和45年3月 株式会社西友ストア（現株式会社西友）入社 昭和53年9月 同社ファミリーマート事業部開発部開発課 昭和58年1月 当社入社 平成12年5月 執行役員北関東リージョン統括 平成13年3月 執行役員業務本部長、(兼)店舗運營業務部長 平成13年5月 取締役・執行役員業務本部長、(兼)店舗運營業務部長 平成15年3月 常務取締役・常務執行役員西日本分掌役員 平成18年3月 常務取締役・常務執行役員総務人事本部長、社会・環境推進部管掌、情報管理室管掌、(兼)コンプライアンス委員長(現)	5.9
常務取締役	常務執行役員 FAMIMA CORPORATION President&CEO	井上 史郎	昭和23年8月19日生	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年4月 同社情報システム統轄部長 平成12年4月 当社入社 平成12年5月 執行役員 株式会社ファミマ・ドット・コム代表取締役社長 平成13年3月 執行役員営業企画本部 E-Retail・サービス部管掌 平成13年5月 取締役・執行役員営業企画本部 E-Retail・サービス部管掌 平成15年3月 常務取締役・常務執行役員営業企画本部 E-Retailビジネス部、 E-Retail企画・金融部管掌 平成16年11月 常務取締役・常務執行役員 FAMIMA CORPORATION (米国法人) President&CEO (現)	3.0
常務取締役	常務執行役員 AFC事業本部長 株式会社ファミ リーマート・チャ イナ・ホールディ ング代表取締役社長	浦元 康彦	昭和22年12月5日生	昭和46年4月 松下精工株式会社入社 昭和49年4月 株式会社西友ストア（現株式会社西友）入社 昭和60年3月 同社労政課長 平成3年9月 当社入社 平成12年5月 執行役員管理本部人事部長 平成13年3月 執行役員管理本部総務人事部長 平成13年5月 取締役・執行役員管理本部総務人事部長 平成15年3月 常務取締役・常務執行役員総合企画部長 平成17年9月 常務取締役・常務執行役員総合企画部長、(兼)AFC事業本部長、株式会社ファミリーマート・チャイナ・ホールディング代表取締役社長 平成18年3月 常務取締役・常務執行役員AFC事業本部長、株式会社ファミリーマート・チャイナ・ホールディング代表取締役社長(現)	1.8
常務取締役	常務執行役員 商品本部長、(兼) 東日本分掌役員	横田 孝行	昭和22年8月4日生	昭和42年9月 株式会社西友ストア（現株式会社西友）入社 昭和56年2月 同社ファミリーマート事業部商品部営業担当商品計画担当 昭和58年1月 当社入社 平成11年3月 運営本部営業推進部長 平成11年5月 取締役運営本部営業推進部長 平成12年5月 執行役員東海中部リージョン統括 平成13年5月 取締役・執行役員東海中部リージョン統括 平成15年3月 常務取締役・常務執行役員東海・北陸分掌役員 平成16年5月 常務取締役・常務執行役員商品本部長、DCM推進室管掌(商品分野) 平成17年3月 常務取締役・常務執行役員商品本部長、(兼)DCM推進室長 平成18年3月 常務取締役・常務執行役員商品本部長、(兼)東日本分掌役員(現)	7.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 物流品質管理本部長	関 正綱	昭和22年10月31日生	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成7年10月 同社情報システム統轄部分散システム推進室長 平成11年10月 当社入社 平成12年5月 執行役員システム本部長 平成13年9月 執行役員システム本部長、(兼)DCM推進室長代行 平成15年5月 取締役・執行役員システム本部長、(兼)DCM推進室長代行 平成16年3月 取締役・執行役員システム本部長、DCM推進室管掌(システム分野) 平成17年3月 取締役・常務執行役員物流品質管理本部長(現)	3.2
取締役	常務執行役員 開発本部長	高橋 商太	昭和23年9月8日生	昭和47年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年4月 同社CVS事業部長代行 平成12年4月 当社入社 平成13年3月 執行役員業務本部店舗開発業務部長 平成15年5月 取締役・執行役員開発本部長、(兼)店舗開発業務部長 平成16年3月 取締役・執行役員開発本部長 平成17年3月 取締役・常務執行役員開発本部長(現)	1.6
取締役	常務執行役員 システム本部長	小部 泰博	昭和25年5月28日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成13年4月 同社物流営業第一部長 平成15年4月 当社DCM推進室付部長 平成15年9月 DCM推進室長 平成16年3月 執行役員物流品質管理本部長、(兼)DCM推進室長 平成17年3月 常務執行役員システム本部長 平成18年5月 取締役・常務執行役員システム本部長(現)	0.1
取締役	常務執行役員 経理財務本部長、 (兼)経理財務部長、 (兼)内部統制推進プロジェクト室長	宮本 芳樹	昭和24年4月26日生	昭和48年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成16年5月 同社機械カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー、(兼)機械経営管理部長 平成17年5月 当社執行役員経理財務本部長補佐、(兼)経理財務部長 平成18年3月 常務執行役員経理財務本部長、(兼)経理財務部長、(兼)内部統制推進プロジェクト室長 平成18年5月 取締役・常務執行役員経理財務本部長、(兼)経理財務部長、(兼)内部統制推進プロジェクト室長(現)	1.0
常勤監査役		石津 直治	昭和19年8月9日生	昭和43年3月 株式会社西友ストアー(現株式会社西友)入社 昭和56年6月 同社ファミリーマート事業部営業担当付 昭和58年1月 当社入社 平成7年3月 開発本部開発業務部長 平成7年5月 取締役 平成12年5月 執行役員南関東リージョン統括 平成13年5月 常務取締役・常務執行役員東京リージョン統括 平成15年5月 常勤監査役(現)	8.7
常勤監査役		西岡 登	昭和23年1月30日生	昭和46年4月 株式会社西友ストアー(現株式会社西友)入社 昭和63年6月 当社入社 平成5年3月 管理本部総務部長 平成13年3月 執行役員監査室長、(兼)秘書室長 平成16年3月 執行役員特命事項担当 平成16年5月 常勤監査役(現)	1.2
常勤監査役		浅野 正裕	昭和21年9月14日生	昭和45年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成13年6月 同社常勤監査役 平成18年5月 当社常勤監査役(現)	—
監査役		遠藤 隆	昭和27年9月17日生	昭和57年4月 弁護士登録 平成9年5月 当社監査役(現)	—
計					48.1

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
2. 監査役浅野正裕及び遠藤隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、会社の意思決定機能と業務執行機能を明確に区分して経営体質の強化、判断の正確さ及びスピードの向上を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は合計26名で、上記記載（10名）の他、取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりです。

職名	氏名
常務執行役員 商品本部長補佐、(兼)商品企画・業務部長	加藤 利夫
常務執行役員 東海第1ディストリクト部長	小坂 雅章
常務執行役員 中国ディストリクト部長	和田 昭則
常務執行役員 Siam FamilyMart Co.,Ltd. CEO	高杉 豪
常務執行役員 中国事業担当、全家便利商店股份有限公司 董事長兼總經理	潘 進丁
常務執行役員 総合企画部 経営企画室長、(兼)商品本部ライフ・コンテンツ統括、(株)ファミマ・ドット・コム代表取締役社長	高田 基生
執行役員 九州第2ディストリクト部長	上野 和成
執行役員 総合企画部 マーケティング室長	岩切 公愛
執行役員 開発本部 店舗開発業務部長	鈴木 久
執行役員 東海第2ディストリクト部長	藤森 正美
執行役員 神奈川ディストリクト部長	植東 照樹
執行役員 開発本部長補佐、(兼)建設施設部統括	加藤 正幸
執行役員 監査室長	木村 知行
執行役員 東京第2ディストリクト部長	伊藤 勝夫
執行役員 千葉ディストリクト部長	植杉 正孝
執行役員 関西第2ディストリクト部長	平田 満次

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が企業価値の向上につながるとの考えに基づき、透明度の高い経営システムの構築を図ることが重要と考えております。そのためには、法令等遵守（コンプライアンス）体制並びに業務の適正を確保するための体制を構築し、その上で情報開示（ディスクロージャー）を行い説明責任（アカウントビリティ）を果たしていくことが、コーポレート・ガバナンスを確保することになると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は12名の取締役で構成し、定例取締役会を月1回、また必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、会社の重要な業務執行の決定と職務の監督を行っております。また、執行役員制を採用、業務執行権限を執行役員に大幅に委譲し、業務の決定と執行の迅速化を進めております。

内部監査部門としては社長直轄の監査室があり、全社経営課題に基づき「職務執行の効率性」「リスク管理」「法令等遵守」といった観点から内部監査を実施しております。また、監査指摘事項・提言等の改善履行状況についてもチェックを徹底しております。また、グループ会社の内部監査部門等とも連携し、情報・意見交換等を図っております。

監査役会は4名（うち2名は社外監査役）で構成し、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等によって、業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務の執行を厳正に監査しております。また、内部監査部門等とは緊密な連携を図り情報の収集等を実施するとともに、グループ会社の監査役とも定期的に連絡会を開催し、グループ全体としてのガバナンスの徹底にも努めております。なお、社外監査役との特別な利害関係はございません。

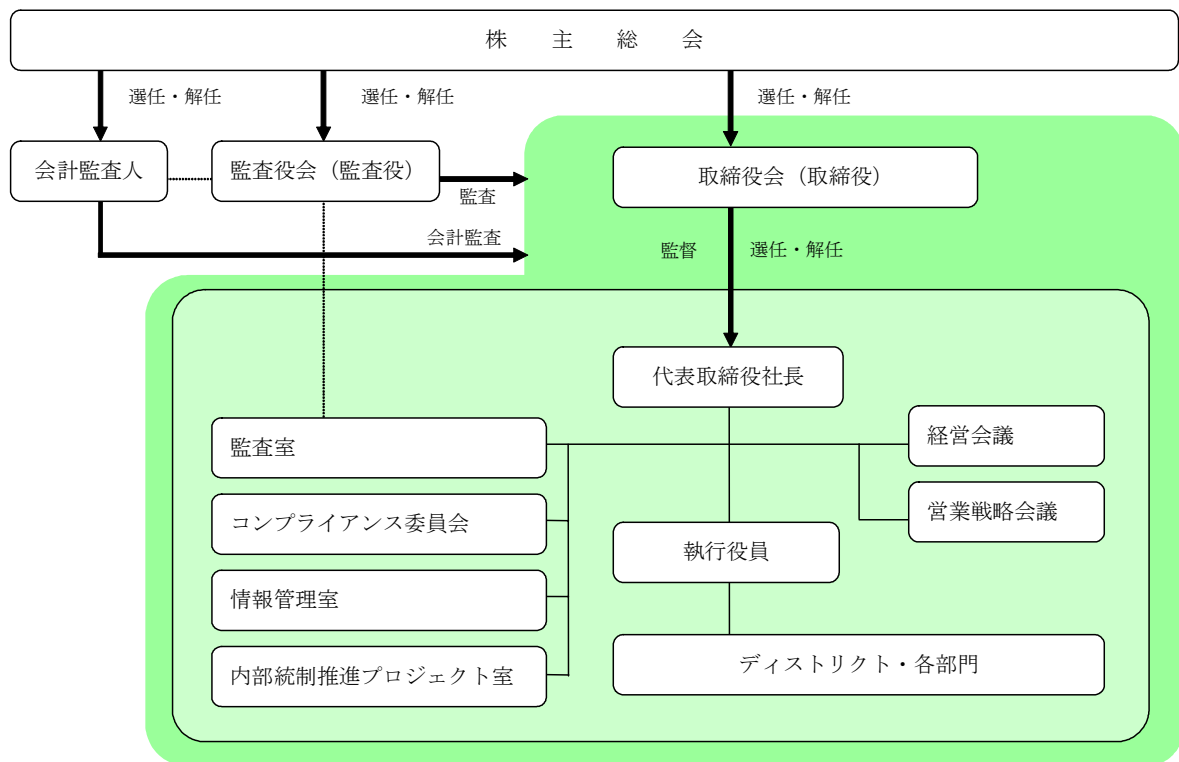
会計監査につきましては、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、商法監査及び証券取引法監査を受けております。会計監査人は、独立の第三者としての立場から財務諸表等監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けて、検討課題等について適宜意見を交換し、改善事項等の助言を受けております。

業務を執行した会計監査人の概要は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	補助者の構成
指定社員 業務執行社員 長井 紘 指定社員 業務執行社員 油谷 成恒	監査法人トーマツ	公認会計士 5人 会計士補 3人 その他 6人

平成15年9月には、社長直轄の組織として「コンプライアンス委員会」を設置、平成16年5月には「ファミリーマート倫理・法令遵守基本方針」を制定し、コンプライアンス強化への経営トップの姿勢を内外に明確にするとともに、「ファミリーマートコンプライアンス行動指針3項目」を制定、倫理・法令違反に関する情報提供ルートとして「内部情報提供制度」を導入し、社内監視体制を一層強化いたしました。また、平成17年3月には、個人情報を含む機密情報管理体制の強化を目的として「情報管理室」を新設いたしました。さらに、平成18年3月には、社長直轄の組織として「内部統制推進プロジェクト室」を設置し、さらなる内部統制システムの充実、あわせて全社の業務プロセスの改革を推進してまいります。

こうしたことにより、内部統制システム及びリスク管理体制をさらに有効に機能させ、コーポレート・ガバナンスに関わる環境整備を継続的に進めております。



(3) 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

取締役に対する報酬 277百万円

監査役に対する報酬 58百万円

(注) 1. 上記金額には、利益処分による役員賞与を含んでおります。

2. 上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）として、48百万円を支払っております。

(4) 監査報酬の内容

当連結会計年度における当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬 33百万円

(注) 上記以外の報酬はありません。

(5) 大規模買付行為への対応方針

当社は、平成18年4月11日に開催された取締役会において、大規模買付行為に対する対応方針について決定し、同日、下記のとおり公表いたしました。

記

大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）に関するお知らせ

当社は、本日開催された当社取締役会において、特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社株券等（注3）の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為及び本日時点で議決権割合が20%以上の特定株主グループに属する者による買付行為を除きます。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に対する対応方針を、以下のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

注1：特定株主グループとは、

- (i) 当社の株券等（証券取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。）及びその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。）又は、
 - (ii) 当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、競売買の方法によるか否かを問わず取引所有価証券市場において行われるものを含みます。）を行う者及びその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）
- を意味します。

注2：議決権割合とは、

- (i) 特定株主グループが、注1の(i)記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合（証券取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。以下、同じとします。）も計算上考慮されるものとします。）又は、
 - (ii) 特定株主グループが、注1の(ii)記載の場合は、当該大規模買付者及び当該特別関係者の株券等保有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計
- をいいます。
- 各株券等保有割合の算出に当たっては、総議決権の数（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）及び発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、有価証券報告書、半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。

注3：株券等とは、証券取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。

1. 大規模買付ルールの必要性

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株主の皆様への判断に委ねられるべきものであると考えます。また、当社株主の皆様が適切な判断を行うためには、大規模買付行為が行われようとする場合に、当社取締役会を通じ、当社株主の皆様へ十分な情報が提供されることが必要であると考えます。従いまして、当社取締役会としては、株主の皆様への判断のために、大規模買付行為に関する情報が提供された後、これを評価・検討し、取締役会としての意見を取りまとめて開示いたします。また必要に応じて、大規模買付者と交渉したり、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

当社の事業は、コンビニエンスストア事業を主な事業内容とし、EC（電子商取引）関連事業及びコンビニエンスストア事業に関連するその他のサービス等事業活動を展開しております。当社の経営に当たっては、フランチャイズビジネスに関する幅広いノウハウと豊富な経験、並びに国内外の加盟者、従業員及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠です。

これらに関する十分な理解なくしては、株主の皆様が将来実現することのできる企業価値・株主価値を適正に判断することはできません。当社は、当社株式の適正な価値を株主の皆様や投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模買付行為がなされたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式をそのまま継続的に保有することを考える株主の皆様にとっても、大規模買付行為が当社に与える影響や、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画等の内容は、その継続保有を検討する上で重要な判断材料になると考えます。同様に、当社取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、当社株主にとっては重要な判断材料になると考えます。

これらを考慮し、当社取締役会は、大規模買付行為に際しては、大規模買付者から事前に、株主の皆様への判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供されるべきである、という結論に至りました。当社取締役会は、かかる情報が提供された後、大規模買付行為に対する当社取締役会としての意見の検討を速やかに開始し、外部専門家等の助言を受けながら慎重に検討したうえで意見を形成し公表いたします。さらに、必要と認めれば、大規模買付者の提案の改善についての交渉や株主の皆様に対する当社取締役会としての代替案の提示も行います。かかるプロセスを経ることにより、当社株主の皆様は、当社取締役会の意見を参考

にしつつ、大規模買付者の提案と（当社取締役会から代替案が提示された場合には）その代替案を検討することが可能となり、最終的な応否を適切に決定する機会を与えられることとなります。

そこで、当社取締役会は、大規模買付行為が、上記の見解を具体化した一定の合理的なルールに従って行われることが、当社及び当社株主全体の利益に合致すると考え、下記2. のとおり事前の情報提供に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定することといたしました。

2. 大規模買付ルールの内容

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、大規模買付者が①事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、②その後当社取締役会による一定の評価期間が経過した後にはじめて大規模買付行為を開始する、というものです。

具体的には、まず、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。本必要情報の具体的内容は大規模買付者の属性及び大規模買付行為の内容によって異なりますが、一般的な項目は以下の通りです。

- ①大規模買付者及びそのグループの概要（大規模買付者の事業内容、当社の事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）
- ②大規模買付行為の目的及び内容
- ③当社株式の取得対価の算定根拠及び取得資金の裏付け
- ④当社の経営に参画した後に想定している経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等（以下「買付後経営方針等」といいます。）

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明示し、大規模買付ルールに従う旨を表明した意向表明書をご提出いただくこととし、当社は、かかる意向表明書受領後10営業日以内に、適宜提出期限を定めた上、大規模買付者から当初提供いただくべき本必要情報のリストを当該大規模買付者に交付します。なお、当初提供していただいた情報を精査した結果、それだけでは当社株主の皆様の判断又は当社取締役会としての意見形成のためには不十分と認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して適宜回答期限を定めた上、本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に提供された本必要情報は、当社株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部又は一部を開示します。

次に、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付情報の提供が完了した旨を証する書面を当社取締役会が大規模買付者に交付した日から起算して、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として与えられるべきものと考えます。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとし、取締役会評価期間中、当社取締役会は外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

3. 大規模買付行為がなされた場合の対応方針

(1) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示したりすることにより、当社株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。もっとも、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社取締役会は当社株主の皆様の利益を守るために適切と考える方策を取ることがあります。当該大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうか否かの検討及び判断については、その客観性及び合理性を担保するため、当社取締役会は、大規模買付者の提供する買付後経営方針等を含む本必要情報に基づいて、外部専門家等の助言を得ながら当該大規模買付者及び大規模買付行為の具体的内容（目的、方法、対象、取得対価の種

類・金額等)や当該大規模買付行為が当社株主全体の利益に与える影響を検討し、社外監査役を含む当社監査役の意見をふまえた上で決定することといたします。

(2) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者により大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、商法・会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。具体的対抗措置として株主割当てにより新株予約権を発行する場合の概要は別紙に記載のとおりですが、実際に新株予約権を発行する場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属する者(但し、あらかじめ当社取締役会が同意した者及び本日時点でこれに属する者を除きます。)ではないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間及び行使条件を設けることがあります。但し、会社法施行後は、新株予約権の株主割当ての方法による発行に代えて、同法277条に定める新株予約権無償割当ての方法を用いることを予定しています。

4. 株主・投資家に与える影響等

(1) 大規模買付ルールが株主・投資家に与える影響等

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社株主全体の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、当社株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、当社株主及び投資家の皆様の利益に資するものと考えております。

なお、上記3.において述べたとおり、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守するか否かにより大規模買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、当社株主及び投資家の皆様におかれましては、大規模買付者の動向にご注意ください。

(2) 対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響等

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として、商法・会社法その他の法律及び当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組上当社株主の皆様(大規模買付ルールに違反した大規模買付者及び当社株主全体の利益を著しく損なうと認められるような大規模行為を行う大規模買付者を除きます。)が法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び証券取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

なお、対抗措置として考えられるもののうち、新株予約権の発行についての当社株主の皆様に関わる手続きについては、次のとおりとなります。すなわち、新株予約権の発行につきましては、新株予約権の行使により新株を取得するために所定の期間内に申込及び一定の金額の払込みをしていただく必要があります。かかる手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権を発行することになった際に、法令に基づき別途お知らせいたします。但し、名義書換未了の当社株主の皆様に関しましては、新株予約権を取得するためには、別途当社取締役会が決定し公告する新株予約権の割当期日までに、名義書換を完了していただく必要があります。

但し、会社法施行後において、同法第277条に定める新株予約権無償割当ての方法により株主の皆様の本新株予約権が割り当てられる場合には、上記のような申込及び払込の手続きは不要となり、割当期日における最終の株主名簿又は実質株主名簿に記録された株主の皆様は、当該新株予約権無償割当ての効力発生日において、当然に新株予約権者となります。

以上

新株予約権概要

1. 新株予約権付与の対象となる株主及びその発行条件

当社取締役会で定める割当期日における最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有する当社普通株式（但し、当社の所有する当社普通株式を除く。）1株につき1個の割合で新株予約権を割当てる。

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的となる株式の総数は、当社定款に規定される当社が発行する株式の総数から発行済株式総数を控除した数を上限とする。新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は当社取締役会が別途定める数とする。但し、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、所要の調整を行うものとする。

3. 発行する新株予約権の総数

新株予約権の発行総数は、当社取締役会が別途定める数とする。当社取締役会は、複数回にわたり新株予約権の割当を行うことがある。

4. 各新株予約権の発行価額

無償とする。

5. 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は1円以上で当社取締役会が定める額とする。

6. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。

7. 新株予約権の行使条件

議決権割合が20%以上の特定株主グループに属する者（但し、当社の株券等を取得又は保有することが当社全株主全体の利益に反しないと当社取締役会が認めた者及び本日時点で議決権割合が20%以上の特定株主グループに属する者を除く。）ではないこと等を行使の条件として定める。詳細については、当社取締役会において別途定めるものとする。

8. 新株予約権の行使期間等

新株予約権の行使期間、消却事由及び消却条件その他必要な事項については、当社取締役会が別途定めるものとする。新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。

9. 会社法施行後の取扱い

会社法施行後は、当社が本新株予約権を当社株式と引換えに取得できる旨の条項（取得条項）を加える等、適宜適切な変更を加える場合がある。

以上

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）及び当事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			79,547		86,194	
2. 加盟店貸金			8,542		8,359	
3. 有価証券			6,930		9,853	
4. たな卸資産			6,715		6,905	
5. 前払費用			4,773		5,175	
6. 繰延税金資産			1,940		3,547	
7. 未収入金			14,853		16,433	
8. その他			10,485		12,202	
9. 貸倒引当金			△1,271		△1,094	
流動資産合計			132,517	46.2	147,578	47.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		50,525		51,700		
減価償却累計額		24,519	26,005	25,430	26,270	
(2) 機械装置及び運搬具		3,644		3,689		
減価償却累計額		1,850	1,794	1,953	1,736	
(3) 器具及び備品		37,721		41,614		
減価償却累計額		23,925	13,796	28,696	12,918	
(4) 土地			13,226		13,003	
(5) 建設仮勘定			46		181	
有形固定資産合計			54,868	19.2	54,110	17.2
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			6,180		5,587	
(2) 連結調整勘定			225		166	
(3) その他			1,979		1,138	
無形固定資産合計			8,385	2.9	6,892	2.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		7,940		11,627	
(2) 長期貸付金			2,543		6,505	
(3) 繰延税金資産			2,780		2,749	
(4) 敷金保証金			74,902		80,644	
(5) その他			3,568		4,674	
(6) 貸倒引当金			△736		△663	
投資その他の資産合計			90,999	31.7	105,538	33.6
固定資産合計			154,253	53.8	166,542	53.0
資産合計			286,770	100.0	314,120	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		56,065		60,366	
2. 加盟店預り金		2,455		2,834	
3. 短期借入金		480		518	
4. 未払金		11,358		15,408	
5. 未払費用		3,360		3,595	
6. 未払法人税等		6,559		5,869	
7. 預り金		24,546		31,260	
8. リース資産減損勘定		134		156	
9. その他		3,399		1,545	
流動負債合計		108,358	37.8	121,557	38.7
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		4,500		4,846	
2. 役員退職慰労引当金		397		523	
3. 預り敷金保証金		10,205		10,448	
4. 長期リース資産減損勘定		467		658	
5. その他		59		329	
固定負債合計		15,629	5.4	16,806	5.3
負債合計		123,988	43.2	138,363	44.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,850	2.1	7,525	2.4
(資本の部)					
I 資本金	※3	16,658	5.8	16,658	5.3
II 資本剰余金		17,056	6.0	17,057	5.4
III 利益剰余金		125,366	43.7	135,575	43.2
IV その他有価証券評価差額金		414	0.1	878	0.3
V 為替換算調整勘定		△816	△0.3	△168	△0.1
VI 自己株式	※4	△1,748	△0.6	△1,769	△0.5
資本合計		156,931	54.7	168,232	53.6
負債、少数株主持分及び資本合計		286,770	100.0	314,120	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収入					
1. 加盟店からの収入		132,863		138,635	
2. その他		16,438	149,301	19,255	157,891
II 売上高					
1. 売上高		(103,599)	103,599	(118,551)	118,551
営業総収入			252,900		276,442
III 売上原価					
1. 商品期首たな卸高		5,412		6,230	
2. 当期商品仕入高		85,297		96,649	
合計		90,710		102,879	
3. 商品期末たな卸高		6,230		6,245	
売上原価		(84,480)	84,480	(96,633)	96,633
売上総利益		(19,118)		(21,917)	
営業総利益			168,420		179,809
IV 販売費及び一般管理費					
1. 宣伝費		5,528		6,008	
2. 運搬・配送費		379		541	
3. 従業員給与・賞与		22,492		24,435	
4. 退職給付費用		1,360		1,513	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		113		125	
6. 借地借家料		43,174		48,897	
7. 動産リース料		12,616		11,962	
8. 減価償却費		11,960		11,311	
9. 水道光熱費		11,436		11,445	
10. 事務外注費		2,849		3,220	
11. 貸倒引当金繰入額		127		315	
12. 連結調整勘定償却額		185		57	
13. その他		25,326	137,551	27,312	147,147
営業利益			30,868		32,661

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
V 営業外収益						
1. 受取利息		685		808		
2. 受取配当金		22		26		
3. 有価証券売却益		71		164		
4. 持分法による投資利益		0		29		
5. その他		422	1,202	509	1,538	0.6
VI 営業外費用						
1. 支払利息		40		41		
2. 為替差損		240		—		
3. レジ現金過不足		—		20		
4. 解決金		—		41		
5. その他		53	335	48	151	0.1
経常利益			31,736		34,048	12.3
VII 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		90		62		
2. 固定資産売却益	※1	24		47		
3. 投資有価証券売却益		202		—		
4. 持分変動利益		—	317	0	110	0.0
VIII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※2、3	747		478		
2. 固定資産除却損	※2、3	2,145		1,492		
3. 減損損失	※4	3,226		1,413		
4. 投資有価証券評価損		9		95		
5. 関係会社株式売却損		—		71		
6. リース解約金	※3	399		274		
7. 店舗賃借解約損	※3	571		529		
8. たな卸資産処分損		75		—		
9. システム入替損失	※5	—		5,126		
10. その他		596	7,771	305	9,787	3.5
税金等調整前当期純利益			24,282		24,370	8.8
法人税、住民税及び事業税		11,736		11,023		
法人税等調整額		△1,156	10,579	△1,876	9,146	3.3
少数株主利益			1,079		1,028	0.4
当期純利益			12,623		14,195	5.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,056		17,056
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
III 資本剰余金期末残高			17,056		17,057
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			116,503		125,366
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		12,623	12,623	14,195	14,195
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,680		3,922	
2. 役員賞与		61		63	
(うち監査役賞与)		(11)		(11)	
3. 連結子会社増加による減少高		16		—	
4. 持分法適用会社増加による減少高		2	3,760	—	3,985
IV 利益剰余金期末残高			125,366		135,575

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		24,282	24,370
2. 減価償却費		11,960	11,311
3. 連結調整勘定償却額		185	57
4. 貸倒引当金の減少額		△98	△253
5. 退職給付引当金の増加額		254	338
6. 役員退職慰労引当金の増加額		91	125
7. 受取利息及び受取配当金		△708	△835
8. 支払利息		40	41
9. 持分法による投資利益		△0	△29
10. 有価証券関連損益		△263	2
11. 固定資産除売却損益		2,867	1,922
12. 減損損失		3,226	1,413
13. システム入替損失		—	5,126
14. 店舗賃借解約損		571	529
15. 役員賞与支払額		△61	△63
16. 加盟店貸金・加盟店預り金の純増減額		9,938	563
17. たな卸資産の減少額 (増加額△)		△545	223
18. 支払手形及び買掛金の増加額 (減少額△)		△36,787	3,225
19. 預り金の増加額		1,963	6,730
20. その他		△5,526	△593
小計		11,392	54,208
21. 利息及び配当金の受取額		828	837
22. 利息の支払額		△39	△47
23. 法人税等の支払額		△10,753	△12,221
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,428	42,777

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入れによる支出		△13	△7
2. 定期預金の払戻しによる収入		10	15
3. 有価証券等の取得による支出		△124,357	△121,271
4. 有価証券等の売却による収入		122,488	116,619
5. 有価証券等の償還による収入		1,000	—
6. 有形無形固定資産の取得による支出		△15,284	△14,295
7. 有形無形固定資産の売却による収入		677	1,996
8. 短期貸付金の純増減額		1,646	△3,929
9. 長期貸付けによる支出		△121	△66
10. 長期貸付金の回収による収入		1,504	16
11. 敷金保証金の差入れによる支出		△12,111	△14,507
12. 敷金保証金の回収による収入		1,791	2,992
13. 預り敷金保証金の受入れによる収入		1,074	790
14. 預り敷金保証金の返還による支出		△827	△625
15. 営業譲受けによる支出		△686	△64
16. その他		27	87
投資活動によるキャッシュ・フロー		△23,182	△32,249
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 少数株主の払込による収入		306	544
2. 自己株式の取得による支出		△19	△21
3. 自己株式の売却による収入		0	0
4. 配当金の支払額		△3,685	△3,925
5. 少数株主への配当金の支払額		△525	△812
6. その他		—	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,922	△4,237
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6	364
V 現金及び現金同等物の増減額		△25,670	6,655
VI 現金及び現金同等物の期首残高		105,202	79,533
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		0	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		79,533	86,189

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. (株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION (株)ファミマ・ドット・コム (株)江洋商事 (株)MBEジャパン 前連結会計年度まで連結の範囲から除外していた(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディングは中国事業の本格稼働に伴い、その重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度において新設したFAMIMA CORPORATIONを連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、営業総収入、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. (株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION (株)ファミマ・ドット・コム (株)江洋商事</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた(株)MBEジャパンは、平成17年11月1日に当社が保有する全ての株式の譲渡を行ったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、平成17年8月31日をみなし売却日として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 上記3社は連結子会社である全家便利商店股份有限公司の子会社であります。いずれも小規模であり重要性がないため連結の範囲から除外し、当連結会計年度より持分法の適用対象としております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>(ロ) 持分法適用の関連会社の数 11社 持分法適用の関連会社名 (株)沖縄ファミリーマート (株)南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 (株)イープラット 便利達康股份有限公司 (株)ファミリーシェフ ファミマクレジット(株) 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO.,LTD.</p> <p>前連結会計年度まで持分法の適用対象から除外していたChina CVS (Cayman Islands) Holding Corp. は中国事業の本格稼働に伴い、その重要性が高まったため、当連結会計年度より持分法の適用対象といたしました。</p> <p>また、新規に設立した上海福満家便利有限公司、SIAM DCM CO.,LTD. に加え、連結子会社である全家便利商店股份有限公司の関連会社の便利達康股份有限公司、屏榮食品股份有限公司を当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社 (FamilyMart HongKong Limited.) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、SFM Holding Co.,Ltd.、(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング及びFAMIMA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(ロ) 持分法適用の関連会社の数 11社 持分法適用の関連会社名 (株)沖縄ファミリーマート (株)南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 (株)北海道ファミリーマート 便利達康股份有限公司 (株)ファミリーシェフ ファミマクレジット(株) 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO.,LTD.</p> <p>前連結会計年度まで持分法の適用対象に含めていた(株)イープラットは、平成17年11月30日に当社が保有する全ての株式の譲渡を行ったため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、みなし売却日 (平成17年8月31日) までの同社の当期純損益のうち持分に見合う額を連結損益計算書に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度において新設した(株)北海道ファミリーマートを持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準にしたがい、低価法によっております。 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ …時価法</p> <p>③たな卸資産 商品……主として売価還元法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物：2年から50年 器具及び備品：2年から20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 主に均等額償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 商品……同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、所在地国の会計基準にしたがい、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより経常利益は124百万円、税金等調整前当期純利益は3,350百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—————	(連結損益計算書関係) 「レジ現金過不足」は、前連結会計年度までは営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれている「レジ現金過不足」は、16百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,005百万円</p> <p>2. 偶発債務 M B E店舗を運営する加盟者のキャプラン㈱に対する販促活動業務委託に係る㈱M B E ジャパンの支払保証 9百万円 関係会社ファミマクレジット㈱の金融機関からの借入に対する債務保証 2,058百万円 関係会社SIAM DCM CO., LTD. の金融機関からの借入に対する債務保証 61百万円</p> <hr/> <p>計 2,128百万円</p> <p>なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式97,683,133株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式834,204株であります。</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,893百万円</p> <p>2. 偶発債務 関係会社ファミマクレジット㈱の金融機関からの借入に対する債務保証 3,795百万円 関係会社SIAM DCM CO., LTD. の金融機関からの借入に対する債務保証 61百万円</p> <hr/> <p>計 3,856百万円</p> <p>なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式840,136株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																					
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">1,280</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">415</td> <td style="text-align: center;">529</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">279</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">747</td> <td style="text-align: center;">2,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 固定資産売却損、固定資産除却損、リース解約金及び店舗賃借解約損には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p>	建物及び構築物	9 百万円	器具及び備品	15 百万円	計	24 百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	187	1,280	器具及び備品	415	529	土地	140	-	ソフトウェア	-	55	その他	3	279	計	747	2,145	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">47 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td style="text-align: center;">1,014</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">308</td> <td style="text-align: center;">294</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">159</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">478</td> <td style="text-align: center;">1,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 同左</p>	建物及び構築物	36 百万円	器具及び備品	10 百万円	その他	0 百万円	計	47 百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	167	1,014	器具及び備品	308	294	ソフトウェア	-	23	その他	2	159	計	478	1,492
建物及び構築物	9 百万円																																																					
器具及び備品	15 百万円																																																					
計	24 百万円																																																					
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																				
建物及び構築物	187	1,280																																																				
器具及び備品	415	529																																																				
土地	140	-																																																				
ソフトウェア	-	55																																																				
その他	3	279																																																				
計	747	2,145																																																				
建物及び構築物	36 百万円																																																					
器具及び備品	10 百万円																																																					
その他	0 百万円																																																					
計	47 百万円																																																					
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																				
建物及び構築物	167	1,014																																																				
器具及び備品	308	294																																																				
ソフトウェア	-	23																																																				
その他	2	159																																																				
計	478	1,492																																																				

前連結会計年度
(自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日)

当連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

※4. 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地 954百万円、建物 1,252百万円、リース資産 601百万円、その他 417百万円）として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	神奈川県相模原市他	土地、建物、リース資産等	2,594
遊休資産	大阪府豊中市	土地、建物	107
その他	兵庫県宝塚市他	土地、建物等	523
計	—	—	3,226

店舗及びその他については主として使用価値を、遊休資産については正味売却価額を回収可能価額としております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを9.78%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価による相続税評価額を使用しております。

このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります（124百万円）。

※5.

※4. 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地 269百万円、建物 529百万円、リース資産 412百万円、その他 202百万円）として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	福島県郡山市他	土地、建物、リース資産等	1,413

なお、回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.34%で割り引いて算定しております。

このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります（140百万円）。

※5. システム入替損失は、当社の第3世代店舗システム（POSレジ、マルチメディア端末他）導入に伴う旧POSシステム入替によるものであり、内訳は次のとおりであります。

固定資産処分損	
器具及び備品	2,585 百万円
ソフトウェア	414 百万円
その他	313 百万円
小計	3,312 百万円
リース解約金	1,813 百万円
合計	5,126 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">79,547 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△13 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,533 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">715 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">715 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">686 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	79,547 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13 百万円	現金及び現金同等物	79,533 百万円	無形固定資産	715 百万円	資産計	715 百万円	流動負債	28 百万円	負債計	28 百万円	差引：営業譲受による支出	686 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">86,194 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,189 百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	86,194 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5 百万円	現金及び現金同等物	86,189 百万円
現金及び預金勘定	79,547 百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13 百万円																						
現金及び現金同等物	79,533 百万円																						
無形固定資産	715 百万円																						
資産計	715 百万円																						
流動負債	28 百万円																						
負債計	28 百万円																						
差引：営業譲受による支出	686 百万円																						
現金及び預金勘定	86,194 百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5 百万円																						
現金及び現金同等物	86,189 百万円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																																													
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>64,353</td> <td>33,867</td> <td>601</td> <td>29,884</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,441</td> <td>1,067</td> <td>—</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,795</td> <td>34,935</td> <td>601</td> <td>30,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,544</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,373</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,917</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>601</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,660</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,486</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,012</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>601</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	64,353	33,867	601	29,884	ソフトウェア	1,441	1,067	—	374	合計	65,795	34,935	601	30,258	1年以内	9,544	百万円	1年超	22,373	百万円	計	31,917	百万円	リース資産減損勘定の残高	601	百万円	支払リース料	11,660	百万円	減価償却費相当額	10,486	百万円	支払利息相当額	1,012	百万円	減損損失	601	百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>64,989</td> <td>36,548</td> <td>940</td> <td>27,501</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>806</td> <td>608</td> <td>—</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,796</td> <td>37,156</td> <td>940</td> <td>27,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,875</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,727</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,602</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>815</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,823</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>199</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,903</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>799</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>412</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>241</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,228</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,469</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>65</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>256</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>321</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	64,989	36,548	940	27,501	ソフトウェア	806	608	—	198	合計	65,796	37,156	940	27,699	1年以内	7,875	百万円	1年超	23,727	百万円	計	31,602	百万円	リース資産減損勘定の残高	815	百万円	支払リース料	10,823	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	199	百万円	減価償却費相当額	9,903	百万円	支払利息相当額	799	百万円	減損損失	412	百万円	1年以内	241	百万円	1年超	2,228	百万円	計	2,469	百万円	1年以内	65	百万円	1年超	256	百万円	計	321	百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																										
器具及び備品	64,353	33,867	601	29,884																																																																																																										
ソフトウェア	1,441	1,067	—	374																																																																																																										
合計	65,795	34,935	601	30,258																																																																																																										
1年以内	9,544	百万円																																																																																																												
1年超	22,373	百万円																																																																																																												
計	31,917	百万円																																																																																																												
リース資産減損勘定の残高	601	百万円																																																																																																												
支払リース料	11,660	百万円																																																																																																												
減価償却費相当額	10,486	百万円																																																																																																												
支払利息相当額	1,012	百万円																																																																																																												
減損損失	601	百万円																																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																										
器具及び備品	64,989	36,548	940	27,501																																																																																																										
ソフトウェア	806	608	—	198																																																																																																										
合計	65,796	37,156	940	27,699																																																																																																										
1年以内	7,875	百万円																																																																																																												
1年超	23,727	百万円																																																																																																												
計	31,602	百万円																																																																																																												
リース資産減損勘定の残高	815	百万円																																																																																																												
支払リース料	10,823	百万円																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	199	百万円																																																																																																												
減価償却費相当額	9,903	百万円																																																																																																												
支払利息相当額	799	百万円																																																																																																												
減損損失	412	百万円																																																																																																												
1年以内	241	百万円																																																																																																												
1年超	2,228	百万円																																																																																																												
計	2,469	百万円																																																																																																												
1年以内	65	百万円																																																																																																												
1年超	256	百万円																																																																																																												
計	321	百万円																																																																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>65</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>256</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>321</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	65	百万円	1年超	256	百万円	計	321	百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>458</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,061</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,519</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>307</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,794</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,101</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。</p>	1年以内	458	百万円	1年超	3,061	百万円	計	3,519	百万円	1年以内	307	百万円	1年超	2,794	百万円	計	3,101	百万円																																																																																		
1年以内	65	百万円																																																																																																												
1年超	256	百万円																																																																																																												
計	321	百万円																																																																																																												
1年以内	458	百万円																																																																																																												
1年超	3,061	百万円																																																																																																												
計	3,519	百万円																																																																																																												
1年以内	307	百万円																																																																																																												
1年超	2,794	百万円																																																																																																												
計	3,101	百万円																																																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年2月28日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,000	1,990	△9
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,000	1,990	△9
合計		2,000	1,990	△9

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	637	1,343	705
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
小計		637	1,343	705
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	133	113	△20
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	6,930	6,930	—	
小計		7,063	7,043	△20
合計		7,701	8,387	685

(注) 持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額(8百万円)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	478

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	2,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	2,000	—	—

当連結会計年度（平成18年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	3,000	2,968	△31
	(2) 社債	2,000	1,903	△96
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,000	4,871	△128
合計		5,000	4,871	△128

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	698	2,142	1,443
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	698	2,142	1,443
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	80	54	△25
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	8,853	8,853	—
	小計	8,934	8,908	△25
合計		9,633	11,050	1,417

(注) 持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（37百万円）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	537

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	3,000	—	—
(2) 社債	1,000	1,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	1,000	4,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)及び当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、外貨建取引について、為替変動リスクを軽減する目的から、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲以内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しておりますが、契約不履行による信用リスクについては、契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、ほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は、社内規程に基づき経理財務部が実行、管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（パレット企業年金基金（旧セゾングループ厚生年金基金））、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年2月28日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△12,900	△13,977
(2) 年金資産	5,484	6,894
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△7,415	△7,083
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	22	22
(5) 未認識数理計算上の差異	2,892	2,214
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	△4,500	△4,846

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 会計基準変更時差異の未処理額は、在外連結子会社にかかわるものであります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) (百万円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (注) 1、2	904	996
(2) 利息費用	320	264
(3) 期待運用収益	△3	△5
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	3	3
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	136	254
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,360	1,513

(注) 1. 出向社員受入会社が負担した退職給付費用を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

3. 厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から平成14年4月23日に将来分支給義務停止、平成15年10月1日に過去分返上の認可を受け、平成16年3月19日に最低責任準備金を返還しております。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、将来分支給義務停止の認可の日において代行部分にかかる退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しており、過去分返上の認可及び最低責任準備金の返還による損益に与える影響はありません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(1) 割引率	主として2.0%	主として1.7%
(2) 期待運用収益率	主として0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	在外連結子会社は15年であり ます。	同左

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	249	239
賞与引当金否認	425	427
一括償却資産損金算入限度超過額	38	40
店舗閉鎖損失計上否認	256	271
未払事業税	541	447
固定資産処分損否認	21	—
減損損失否認	140	166
システム入替損失否認	—	1,826
その他	331	193
繰延税金資産小計	2,005	3,613
評価性引当額	△34	△35
繰延税金資産合計	1,970	3,577
繰延税金負債 (流動)		
特別償却準備金	30	30
繰延税金負債合計	30	30
繰延税金資産 (流動) の純額	1,940	3,547
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	114	79
退職給付引当金繰入限度超過額	1,804	1,946
役員退職慰労引当金否認	159	212
一括償却資産損金算入限度超過額	17	22
投資有価証券評価損否認	38	77
ゴルフ会員権評価損否認	33	33
繰越欠損金	2,219	1,749
減損損失否認	1,139	1,422
その他	95	38
繰延税金資産小計	5,622	5,582
評価性引当額	△2,237	△1,764
繰延税金資産合計	3,385	3,817
繰延税金負債 (固定)		
特別償却準備金	61	31
在外連結子会社留保利益	273	464
その他有価証券評価差額金	270	572
繰延税金負債合計	604	1,067
繰延税金資産 (固定) の純額	2,780	2,749
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間に重要な差 異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間の差異が法定 実効税率の100分の5以下であるた め、記載を省略しております。	法定実効税率 40.69 % (調整) 住民税均等割 0.80 税額控除 △2.76 繰越欠損金 0.62 税率差異 △1.50 その他 △0.32 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>37.53</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	EC関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	208,465	43,972	462	252,900	—	252,900
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	61	5,243	2,388	7,693	(7,693)	—
計	208,527	49,216	2,850	260,594	(7,693)	252,900
営業費用	173,867	48,861	2,859	225,589	(3,557)	222,031
営業損益	34,659	355	△9	35,005	(4,136)	30,868
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	202,378	4,285	3,655	210,318	76,451	286,770
減価償却費	11,835	5	120	11,960	—	11,960
減損損失	3,130	—	95	3,226	—	3,226
資本的支出	26,537	3	81	26,623	—	26,623

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	EC関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	226,089	49,884	469	276,442	—	276,442
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	70	5,364	1,860	7,295	(7,295)	—
計	226,159	55,249	2,329	283,738	(7,295)	276,442
営業費用	189,972	54,482	2,133	246,588	(2,807)	243,781
営業利益	36,187	766	196	37,149	(4,488)	32,661
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	220,207	4,754	7,191	232,153	81,967	314,120
減価償却費	11,214	2	94	11,311	—	11,311
減損損失	1,413	—	—	1,413	—	1,413
資本的支出	29,453	1	35	29,490	—	29,490

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開
- EC関連事業 …Webサイト等による通信販売、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等
- その他事業 …リース・レンタル及び不動産事業、ビジネスサービス小売業、クレジットカード事業、食品製造事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	4,124	4,489	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	80,305	85,861	当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等

5. 資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産に加え、敷金保証金に対する支出を含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	217,362	35,538	—	252,900	—	252,900
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	440	28	—	468	(468)	—
計	217,802	35,566	—	253,369	(468)	252,900
営業費用	184,688	33,678	5	218,373	3,658	222,031
営業損益	33,114	1,888	△5	34,996	(4,127)	30,868
II 資産	173,771	32,769	99	206,640	80,130	286,770

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	233,826	42,555	61	276,442	—	276,442
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	530	22	—	552	(552)	—
計	234,356	42,577	61	276,995	(552)	276,442
営業費用	199,158	40,317	362	239,838	3,942	243,781
営業損益	35,197	2,259	△300	37,156	(4,495)	32,661
II 資産	185,694	41,806	1,414	228,915	85,205	314,120

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …台湾、タイ王国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	4,124	4,489	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	80,305	85,861	当社での余資産運用資金（現金及び預金、有 価証券）及び長期投資資金（投資有価証 券）等

【海外営業総収入】

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

	アジア
I 海外営業総収入（百万円）	35,944
II 連結営業総収入（百万円）	252,900
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合（%）	14.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア…台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国
 3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入（百万円）	42,882	61	42,944
II 連結営業総収入（百万円）	—	—	276,442
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合（%）	15.5	0.0	15.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア …台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国
 その他の地域…アメリカ合衆国
 3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社の 親会社	伊藤忠商事 ㈱	大阪府 大阪市	202,241	総合商社	(被所有) 31.03 (31.03)	なし	コンビニ エンスト ア事業 の商品供 給体制に 対する当 社へのア ドバイ ス・サポ ート等	資金の預 け入れ	20,109	—	—

- (注) 1. 資金の預け入れの取引金額は、期中平均残高を記載しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の預け入れは、当社と伊藤忠商事㈱との間での消費寄託契約に基づくものであります。
 利率については、市場金利を勘案して決定されております。
 3. 議決権等の所有（被所有）割合の（ ）内は、間接所有で内数となっております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	遠藤 隆	—	—	当社監査役 弁護士	—	—	—	弁護士報酬	35	—	—

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬等基準規程に準じて支払っております。

(3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ファミマク レジット㈱	東京都 豊島区	2,525	クレジット カード事業	33.34	兼務1人 出向1人	顧客に対 するクレ ジット決 済機能及 びポイン トサービ ス機能の 提供	資金の貸付	—	長期貸付金	2,000
								債務保証	2,058	—	—

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 1. 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。
 なお、資金の貸付については、その他の関係会社の親会社である伊藤忠商事㈱及び伊藤忠ファイナンス㈱が
 合計1,031百万円の債務保証を行っております。
 2. 債務保証は同社の金融機関からの借入に対するものであり、受取保証料は市場金利等を勘案して決定して
 おります。

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社の 親会社	伊藤忠商事 ㈱	大阪府 大阪市	202,241	総合商社	(被所有) 31.03 (31.03)	なし	コンビニ エンスト ア事業 の商品供 給体制に 対する当 社へのア ドバイ ス・サポ ート等	資金の預 け入れ	16,671	—	—

(注) 1. 資金の預け入れの取引金額は、期中平均残高を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預け入れは、当社と伊藤忠商事㈱との間での消費寄託契約に基づくものであります。

利率については、市場金利を勘案して決定されております。

3. 議決権等の所有（被所有）割合の（ ）内は、間接所有で内数となっております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	遠藤 隆	—	—	当社監査役 弁護士	—	—	—	弁護士報酬 他	26	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬等基準規程に準じて支払っております。

(3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ファミマク レジット㈱	東京都 豊島区	2,525	クレジット カード事業	33.34	出向2人	顧客に対 するクレ ジット決 済機能及 びポイン トサービ ス機能の 提供	資金の貸付	4,050	長期貸付金	6,050
								債務保証	3,795	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。

なお、資金の貸付については、その他の関係会社の親会社である伊藤忠商事㈱が3,161百万円の債務保証を行っております。

2. 債務保証は同社の金融機関からの借入に対するものであり、受取保証料は市場金利等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 1,619.49円 1株当たり当期純利益金額 129.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等を発行しておらず、また、平成13年10月1日施行前商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション(自己株式譲渡方式)を付与していますが、希薄化が生じていないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,736.24円 1株当たり当期純利益金額 145.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益(百万円)	12,623	14,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	85	89
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(85)	(89)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,537	14,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,851	96,845
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年5月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) なお、当該ストックオプションは平成16年8月31日をもって行使期間が終了しております。	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—————	(自己株式の処分) 当社は、平成18年3月23日開催の取締役会決議に基づき、(株)良品計画との関係強化を目的として、当社自己株式を同社に譲渡いたしました。 1. 処分株式数 普通株式 560,000株 2. 処分価額 1株当たり3,556円 3. 処分価額の総額 1,991百万円 4. 払込期日 平成18年4月10日 5. 資金の用途 (株)良品計画株式の取得資金に充当いたします。

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 5,000,000株 (上限) 取得価額の総額 20,000百万円 (上限) 取得の期間 平成18年5月22日から平成18年11月30日まで 取得の方法 市場からの取得

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	480	518	5.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債				
加盟店預り金	2,455	2,834	1.1	—
未払金	—	41	2.8	—
固定負債（その他）	—	258	2.8	平成22年6月～ 平成27年11月
計	2,935	3,653	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末加重平均利率を記載しております。

2. その他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
その他の有利子負債	45	46	48	32

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		76,790		78,604	
2. 加盟店貸金	※1	8,542		8,359	
3. 有価証券		—		1,000	
4. 商品		2,139		1,340	
5. 貯蔵品		452		458	
6. 前払費用		4,430		4,777	
7. 繰延税金資産		1,903		3,533	
8. 短期貸付金		260		233	
9. 関係会社短期貸付金		—		290	
10. 未収入金	※9	14,248		15,793	
11. 立替金		4,505		4,468	
12. 短期敷金		3,239		3,878	
13. その他		1,091		1,700	
14. 貸倒引当金		△1,197		△1,091	
流動資産合計		116,405	43.5	123,348	43.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 社自有形固定資産					
1. 建物		10,208		10,478	
減価償却累計額		5,541	4,667	6,135	4,343
2. 構築物		906		969	
減価償却累計額		593	313	669	299
3. 機械及び装置		969		995	
減価償却累計額		712	257	769	226
4. 車両運搬具		1		1	
減価償却累計額		1	0	1	0
5. 器具及び備品		6,570		8,431	
減価償却累計額		5,137	1,432	6,652	1,779
6. 土地			8,746		8,666
7. 建設仮勘定			12		146
社自有形固定資産合計			15,429		15,461
			5.7		5.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(2) 貸与有形固定資産						
1. 建物		27,898		27,465		
減価償却累計額		13,621	14,277	13,179	14,286	
2. 構築物		3,826		4,314		
減価償却累計額		1,835	1,991	1,991	2,322	
3. 機械及び装置		2,591		2,610		
減価償却累計額		1,097	1,494	1,136	1,473	
4. 車両運搬具		0		0		
減価償却累計額		0	0	0	0	
5. 器具及び備品		17,788		17,854		
減価償却累計額		12,640	5,147	14,379	3,474	
6. 土地			3,554		3,351	
貸与有形固定資産合計			26,465	9.9	24,909	8.8
有形固定資産合計			41,895	15.6	40,370	14.3
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			1,513		852	
(2) 借地権			72		68	
(3) 電話加入権			157		153	
(4) 施設利用権			26		22	
(5) ソフトウェア			5,696		4,778	
無形固定資産合計			7,466	2.8	5,874	2.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,919		6,716	
(2) 関係会社株式			11,276		11,426	
(3) 出資金			3		3	
(4) 長期貸付金			543		443	
(5) 関係会社長期貸付金			9,265		12,569	
(6) 長期前払費用			2,893		3,809	
(7) 繰延税金資産			3,042		5,709	
(8) 敷金			72,542		78,198	
(9) 保証金			137		133	
(10) その他			411		411	
(11) 貸倒引当金			△2,032		△653	
(12) 投資等損失引当金			—		△6,160	
投資その他の資産合計			102,003	38.1	112,609	39.9
固定資産合計			151,365	56.5	158,854	56.3
資産合計			267,771	100.0	282,202	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		2,081		2,284	
2. 加盟店買掛金	※2、9	43,748		44,125	
3. 加盟店預り金	※3	2,447		2,830	
4. 未払金	※9	9,145		12,759	
5. 加盟店未払金	※4	1,046		1,078	
6. 未払費用		1,562		1,598	
7. 未払法人税等		6,193		5,434	
8. 預り金		24,650		28,003	
9. 前受収益		486		492	
10. リース資産減損勘定		127		156	
11. その他		826		759	
流動負債合計		92,317	34.5	99,522	35.3
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		4,430		4,772	
2. 役員退職慰労引当金		390		510	
3. 預り保証金	※5	3		1	
4. 預り敷金	※5	7,556		7,300	
5. 長期リース資産減損勘定		460		658	
6. その他		45		54	
固定負債合計		12,886	4.8	13,297	4.7
負債合計		105,203	39.3	112,819	40.0
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		17,056		17,056	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		0		0	
資本剰余金合計		17,056	6.4	17,057	6.0
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		2,668		2,668	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		176		133	
(2) 別途積立金		112,253		121,253	
3. 当期末処分利益		15,107		12,546	
利益剰余金合計		130,206	48.6	136,602	48.4
IV その他有価証券評価差額金					
V 自己株式					
資本合計		162,567	60.7	169,383	60.0
負債・資本合計		267,771	100.0	282,202	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収入						
1. 加盟店からの収入		122,447		127,342		
加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前事業年度 959,461百万円 当事業年度 988,092百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前事業年度 998,491百万円 当事業年度 1,031,736百万円						
2. その他の営業収入	※1	11,893	134,340	13,078	140,421	76.3
II 売上高						
1. 売上高	※2	(39,030)	39,030	(43,643)	43,643	(100.0) 23.7
営業総収入			173,370		184,065	100.0
III 売上原価						
1. 商品期首たな卸高		1,930		2,139		
2. 当期商品仕入高		28,340		30,388		
合計		30,271		32,527		
3. 商品期末たな卸高		2,139		1,340		
売上原価	※2	(28,131)	28,131	(31,186)	31,186	(71.5)
売上総利益	※2	(10,898)		(12,457)		(28.5)
営業総利益			145,239		152,878	83.1
IV 販売費及び一般管理費						
1. 宣伝費		4,275		4,616		
2. 店舗販促費		3,238		3,840		
3. 従業員給料手当		14,178		15,593		
4. 従業員賞与		3,553		3,522		
5. 退職給付費用		1,260		1,431		
6. 役員報酬		277		290		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		109		120		
8. 法定福利費		1,824		1,946		
9. 福利厚生費		764		819		
10. 借地借家料		36,220		40,998		
11. 動産リース料		11,624		11,114		
12. 営繕費		3,661		3,468		
13. 減価償却費		9,336		8,190		
14. 水道光熱費		9,350		9,104		
15. 事務外注費		2,677		2,599		
16. 手数料		4,138		3,679		
17. 貸倒引当金繰入額		117		313		
18. その他		9,983	116,592	11,445	123,097	66.9
営業利益			28,646		29,780	16.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外収益					
1. 受取利息	※3、9	774		951	
2. 有価証券利息		13		28	
3. 受取配当金	※9	514		605	
4. その他		256	1,558	392	1,977
VI 営業外費用					
1. 支払利息	※4	37		39	
2. 為替差損		238		—	
3. レジ現金過不足		—		18	
4. 解決金		—		41	
5. その他		46	321	8	107
経常利益			29,883		31,651
VII 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		—		61	
2. 投資有価証券売却益		202	202	—	61
VIII 特別損失					
1. 固定資産処分損	※5、6	2,607		1,681	
2. 減損損失	※7	3,130		1,405	
3. 投資有価証券評価損		9		95	
4. 関係会社株式売却損		—		70	
5. 貸倒引当金繰入額		6		1,225	
6. 投資等損失引当金繰入額		—		5,163	
7. リース解約金	※6	468		274	
8. 店舗賃借解約損	※6	571		529	
9. たな卸資産処分損		75		—	
10. システム入替損失	※8	—		5,126	
11. その他		446	7,315	203	15,776
税引前当期純利益			22,769		15,937
法人税、住民税及び事業税		11,040		10,172	
法人税等調整額		△1,232	9,808	△4,600	5,572
当期純利益			12,961		10,365
前期繰越利益			3,986		4,263
中間配当額			1,840		2,082
当期未処分利益			15,107		12,546

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年5月26日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期未処分利益			15,107		12,546
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		43	43	44	44
合計			15,150		12,590
III 利益処分額					
1. 配当金		1,840		2,082	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		47 (11)		47 (11)	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		9,000	10,887	6,000	8,129
IV 次期繰越利益			4,263		4,461

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 4年から50年 器具及び備品 : 2年から20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等額償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 投資等損失引当金 子会社等に対する投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は3,130百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p>	<p>_____</p>

前事業年度 (平成17年 2月28日)	当事業年度 (平成18年 2月28日)																																										
<p>8. 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Siam FamilyMart Co.,Ltd.</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">443</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット(株)</td> <td style="text-align: right;">2,058</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>SIAM DCM CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,563</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p> <p>※9. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,578</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,930</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,811</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※10. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は394百万円であります。</p>	Siam FamilyMart Co.,Ltd.	443	百万円	ファミマクレジット(株)	2,058	百万円	SIAM DCM CO.,LTD.	61	百万円	計	2,563	百万円	未収入金	3,578	百万円	加盟店買掛金	2,930	百万円	未払金	2,811	百万円	<p>8. 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Siam FamilyMart Co.,Ltd.</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">479</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット(株)</td> <td style="text-align: right;">3,795</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>SIAM DCM CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,336</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p> <p>※9. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,347</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,305</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,909</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※10. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は834百万円であります。</p>	Siam FamilyMart Co.,Ltd.	479	百万円	ファミマクレジット(株)	3,795	百万円	SIAM DCM CO.,LTD.	61	百万円	計	4,336	百万円	未収入金	4,347	百万円	加盟店買掛金	3,305	百万円	未払金	2,909	百万円
Siam FamilyMart Co.,Ltd.	443	百万円																																									
ファミマクレジット(株)	2,058	百万円																																									
SIAM DCM CO.,LTD.	61	百万円																																									
計	2,563	百万円																																									
未収入金	3,578	百万円																																									
加盟店買掛金	2,930	百万円																																									
未払金	2,811	百万円																																									
Siam FamilyMart Co.,Ltd.	479	百万円																																									
ファミマクレジット(株)	3,795	百万円																																									
SIAM DCM CO.,LTD.	61	百万円																																									
計	4,336	百万円																																									
未収入金	4,347	百万円																																									
加盟店買掛金	3,305	百万円																																									
未払金	2,909	百万円																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																				
<p>※1. このうち主なものは賃貸収入、ロイヤリティー収入及び契約時に加盟者より受取るものであります。</p> <p>※2. 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店にかかわるものであります。</p> <p>※3. 受取利息774百万円のうち、加盟店からの受取利息は92百万円であります。</p> <p>※4. 支払利息37百万円のうち、加盟店への支払利息は30百万円であります。</p> <p>※5. この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>122</td> <td>1,195</td> <td>1,318</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>313</td> <td>455</td> <td>769</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>140</td> <td>—</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>51</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> <td>326</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>579</td> <td>2,028</td> <td>2,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6. 固定資産処分損、リース解約金及び店舗賃借解約損には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p>		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物	122	1,195	1,318	器具及び備品	313	455	769	土地	140	—	140	ソフトウェア	—	51	51	その他	2	326	328	計	579	2,028	2,607	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 受取利息951百万円のうち、加盟店からの受取利息は88百万円であります。</p> <p>※4. 支払利息39百万円のうち、加盟店への支払利息は30百万円であります。</p> <p>※5. この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>25</td> <td>935</td> <td>961</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>209</td> <td>270</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>23</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> <td>214</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>237</td> <td>1,444</td> <td>1,681</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6. 同左</p>		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物	25	935	961	器具及び備品	209	270	479	ソフトウェア	—	23	23	その他	2	214	217	計	237	1,444	1,681
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																		
建物	122	1,195	1,318																																																		
器具及び備品	313	455	769																																																		
土地	140	—	140																																																		
ソフトウェア	—	51	51																																																		
その他	2	326	328																																																		
計	579	2,028	2,607																																																		
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																		
建物	25	935	961																																																		
器具及び備品	209	270	479																																																		
ソフトウェア	—	23	23																																																		
その他	2	214	217																																																		
計	237	1,444	1,681																																																		

前事業年度
(自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日)

当事業年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

※7. 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地 954百万円、建物 1,229百万円、リース資産 587百万円、その他 358百万円）として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	神奈川県相模原市他	土地、建物、リース資産等	2,551
遊休資産	大阪府豊中市	土地、建物	107
その他	兵庫県宝塚市他	土地、建物等	471
計	—	—	3,130

店舗及びその他については主として使用価値を、遊休資産については正味売却価額を回収可能価額としております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを9.78%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価による相続税評価額を使用しております。

※8.

※9. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

受取利息	233 百万円
受取配当金	493 百万円

※7. 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地 269百万円、建物 529百万円、リース資産 412百万円、その他 193百万円）として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	福島県郡山市他	土地、建物、リース資産等	1,405

なお、回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.34%で割り引いて算定しております。

※8. システム入替損失は、第3世代店舗システム（POSレジ、マルチメディア端末他）導入に伴う旧POSシステム入替によるものであり、内訳は次のとおりであります。

固定資産処分損	
器具及び備品	2,585 百万円
ソフトウェア	414 百万円
その他	313 百万円
小計	3,312 百万円
リース解約金	1,813 百万円
合計	5,126 百万円

※9. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

受取利息	288 百万円
受取配当金	581 百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																																																															
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>60,985</td> <td>31,607</td> <td>587</td> <td>28,790</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,102</td> <td>824</td> <td>—</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,088</td> <td>32,432</td> <td>587</td> <td>29,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,808</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,888</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,696</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>587</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,720</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,564</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>991</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>587</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>65</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>256</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>321</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	60,985	31,607	587	28,790	ソフトウェア	1,102	824	—	278	合計	62,088	32,432	587	29,068	1年以内	8,808	百万円	1年超	21,888	百万円	計	30,696	百万円	リース資産減損勘定の残高	587	百万円	支払リース料	10,720	百万円	減価償却費相当額	9,564	百万円	支払利息相当額	991	百万円	減損損失	587	百万円	1年以内	65	百万円	1年超	256	百万円	計	321	百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>62,476</td> <td>34,757</td> <td>940</td> <td>26,778</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>571</td> <td>431</td> <td>—</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,047</td> <td>35,189</td> <td>940</td> <td>26,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,480</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,327</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,808</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>815</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,036</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>185</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,139</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>780</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>412</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>241</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,228</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,469</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>338</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,676</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,014</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>307</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,794</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,101</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	62,476	34,757	940	26,778	ソフトウェア	571	431	—	139	合計	63,047	35,189	940	26,917	1年以内	7,480	百万円	1年超	23,327	百万円	計	30,808	百万円	リース資産減損勘定の残高	815	百万円	支払リース料	10,036	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	185	百万円	減価償却費相当額	9,139	百万円	支払利息相当額	780	百万円	減損損失	412	百万円	1年以内	241	百万円	1年超	2,228	百万円	計	2,469	百万円	1年以内	338	百万円	1年超	2,676	百万円	計	3,014	百万円	1年以内	307	百万円	1年超	2,794	百万円	計	3,101	百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																												
器具及び備品	60,985	31,607	587	28,790																																																																																																																												
ソフトウェア	1,102	824	—	278																																																																																																																												
合計	62,088	32,432	587	29,068																																																																																																																												
1年以内	8,808	百万円																																																																																																																														
1年超	21,888	百万円																																																																																																																														
計	30,696	百万円																																																																																																																														
リース資産減損勘定の残高	587	百万円																																																																																																																														
支払リース料	10,720	百万円																																																																																																																														
減価償却費相当額	9,564	百万円																																																																																																																														
支払利息相当額	991	百万円																																																																																																																														
減損損失	587	百万円																																																																																																																														
1年以内	65	百万円																																																																																																																														
1年超	256	百万円																																																																																																																														
計	321	百万円																																																																																																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																												
器具及び備品	62,476	34,757	940	26,778																																																																																																																												
ソフトウェア	571	431	—	139																																																																																																																												
合計	63,047	35,189	940	26,917																																																																																																																												
1年以内	7,480	百万円																																																																																																																														
1年超	23,327	百万円																																																																																																																														
計	30,808	百万円																																																																																																																														
リース資産減損勘定の残高	815	百万円																																																																																																																														
支払リース料	10,036	百万円																																																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	185	百万円																																																																																																																														
減価償却費相当額	9,139	百万円																																																																																																																														
支払利息相当額	780	百万円																																																																																																																														
減損損失	412	百万円																																																																																																																														
1年以内	241	百万円																																																																																																																														
1年超	2,228	百万円																																																																																																																														
計	2,469	百万円																																																																																																																														
1年以内	338	百万円																																																																																																																														
1年超	2,676	百万円																																																																																																																														
計	3,014	百万円																																																																																																																														
1年以内	307	百万円																																																																																																																														
1年超	2,794	百万円																																																																																																																														
計	3,101	百万円																																																																																																																														

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成17年2月28日)			当事業年度 (平成18年2月28日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,047	14,357	10,310	4,047	15,301	11,254

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	232	238
賞与引当金否認	409	415
一括償却資産損金算入限度超過額	38	39
店舗閉鎖損失計上否認	256	271
未払事業税	532	444
固定資産処分損否認	21	—
減損損失否認	140	161
システム入替損失否認	—	1,826
その他	301	166
繰延税金資産合計	1,933	3,563
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	30	30
繰延税金負債合計	30	30
繰延税金資産(流動)の純額	1,903	3,533
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	114	79
投資等損失引当金否認	—	2,506
退職給付引当金繰入限度超過額	1,802	1,941
役員退職慰労引当金否認	158	207
一括償却資産損金算入限度超過額	17	22
投資有価証券評価損否認	38	77
ゴルフ会員権評価損否認	33	33
減損損失否認	1,133	1,420
その他	74	23
繰延税金資産合計	3,373	6,313
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	61	31
その他有価証券評価差額金	270	572
繰延税金負債合計	331	603
繰延税金資産(固定)の純額	3,042	5,709
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.69 % (調整) 住民税均等割 1.20 税額控除 △3.34 投資等損失引当金に係る過年度税効果 △3.31 その他 △0.28 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.96</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 1,678.08円 1株当たり当期純利益金額 133.34円	1株当たり純資産額 1,748.56円 1株当たり当期純利益金額 106.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等を発行しておらず、また、平成13年10月1日施行前商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション（自己株式譲渡方式）を付与していますが、希薄化が生じていないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益（百万円）	12,961	10,365
普通株主に帰属しない金額（百万円）	47	47
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	(47)	(47)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	12,914	10,318
普通株式の期中平均株式数（千株）	96,851	96,845
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年5月26日定時株主総会決議ストックオプション（自己株式譲渡方式） なお、当該ストックオプションは平成16年8月31日をもって行使期間が終了しております。	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—————	(自己株式の処分)及び(自己株式の取得) 「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち(重要な後発事象)に記載しております。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ	848	794
		エキサイト(株)	400	404
		(株)武蔵野銀行	56,708	378
		ライオン(株)	336,000	252
		(株)イーネット	3,860	193
		トオカツフーズ(株)	117,000	95
		全台物流股份有限公司	1,773,000	63
		(株)伊藤園	15,400	55
		(株)CRCソリューションズ	22,000	55
		(株)静岡銀行	39,900	45
		その他 (15銘柄)	147,249	378
計			2,512,366	2,716

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		GMAC (N. Z.) リミテッド ユーロ円債	1,000	1,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	第50回利付国債	3,000	3,000
		GMAC INTERNATIONAL FINANCE B. V. ユーロ円債	1,000	1,000
		小計	4,000	4,000
計			5,000	5,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
(1) 自有有形固定資産	27,415	4,094	1,821 (222)	29,688	14,227	1,940	15,461
建物	10,208	1,328	1,058 (161)	10,478	6,135	460	4,343
構築物	906	133	71 (17)	969	669	49	299
機械及び装置	969	115	89 (19)	995	769	44	226
車両運搬具	1	—	—	1	1	—	0
器具及び備品	6,570	2,381	520 (22)	8,431	6,652	1,385	1,779
土地	8,746	—	80 (1)	8,666	—	—	8,666
建設仮勘定	12	134	1	146	—	—	146
(2) 貸与有形固定資産	55,661	7,240	7,305 (734)	55,597	30,687	5,547	24,909
建物	27,898	3,183	3,615 (367)	27,465	13,179	1,753	14,286
構築物	3,826	810	322 (37)	4,314	1,991	364	2,322
機械及び装置	2,591	319	301 (28)	2,610	1,136	191	1,473
車両運搬具	0	—	0	0	0	0	0
器具及び備品	17,788	2,862	2,797 (32)	17,854	14,379	3,237	3,474
土地	3,554	65	268 (268)	3,351	—	—	3,351
有形固定資産計	83,077	11,334	9,126 (957)	85,285	44,915	7,487	40,370
無形固定資産							
営業権	5,092	64	196 (18)	4,960	4,108	684	852
借地権	72	—	3	68	—	—	68
電話加入権	157	—	4 (4)	153	—	—	153
施設利用権	57	—	0	56	34	3	22
ソフトウェア	17,821	2,119	40	19,901	15,122	3,014	4,778
無形固定資産計	23,201	2,184	245 (22)	25,140	19,265	3,702	5,874
長期前払費用	3,252	1,675	87 (10)	4,840	1,031	143	3,809
繰延資産							
——	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内の金額(内書き)は、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

貸与有形固定資産

 建物 店舗投資によるもの 3,183百万円
 器具及び備品 店舗投資によるもの 2,862百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

貸与有形固定資産

 建物 除却・売却処分によるもの 2,201百万円

4. 器具及び備品、ソフトウェア及び長期前払費用の当期償却額には、第3世代店舗システム(POSレジ他)導入に伴うシステム入替損失がそれぞれ2,585百万円、414百万円及び88百万円含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		16,658	—	—	16,658
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(97,683,133)	(—)	(—)	(97,683,133)
	普通株式（百万円）	16,658	—	—	16,658
	計（株）	(97,683,133)	(—)	(—)	(97,683,133)
	計（百万円）	16,658	—	—	16,658
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	16,134	—	—	16,134
	合併差益（百万円）	2	—	—	2
	株式交換に伴う 資本準備金（百万円）	920	—	—	920
	小計（百万円）	17,056	—	—	17,056
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 （注）2（百万円）	0	0	—	0
	小計（百万円）	0	0	—	0
計（百万円）	17,056	0	—	17,057	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	2,668	—	—	2,668
	(任意積立金)				
	特別償却準備金（注）3（百万円）	176	—	43	133
	別途積立金（注）3（百万円）	112,253	9,000	—	121,253
計（百万円）	115,098	9,000	43	124,055	

（注）1．当期末における自己株式数は、840,136株であります。

2．当期増加額は、単元未満株式の買増請求による自己株式の処分によるものであります。

3．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	3,229	1,614	1,964	1,135	1,744
投資等損失引当金	—	6,160	—	—	6,160
役員退職慰労引当金	390	120	—	—	510

（注） 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替処理に基づく戻入額76百万円、貸倒懸念債権等の代金回収額等61百万円及び投資等損失引当金への振替額997百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

a. 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		459
預金	普通預金	48,145
	定期預金	30,000
	計	78,145
合計		78,604

b. 加盟店貸金

相手先	金額（百万円）
安田伊島二丁目店	27
たけした通り店	14
松本船引店	10
小浦上野町西店	10
ともだ神田町一丁目店	9
その他	8,286
合計	8,359

c. 商品

内訳	金額（百万円）
ファスト・フード	22
食品	416
非食品	641
サービス	259
合計	1,340

d. 貯蔵品

内訳	金額（百万円）
プリペイドカード	363
店舗用消耗品	24
その他	70
合計	458

e. 未収入金

内訳	金額（百万円）
代行収納立替金	3,587
デビット未収入金	2,322
物流関連未収入金	1,889
その他	7,993
合計	15,793

②固定資産

a. 敷金

内訳	金額（百万円）
加盟店用物件	71,314
直営店用物件	4,496
物流センター	984
本部及び事務所	1,251
その他	151
合計	78,198

③流動負債

a. 買掛金

相手先	金額（百万円）
西野商事(株)	604
(株)ファミマ・ドット・コム	141
日本出版販売(株)	127
T S ネットワーク(株)	117
(株)ドルチェ	114
その他	1,179
合計	2,284

b. 加盟店買掛金

相手先	金額（百万円）
西野商事(株)	11,673
(株)ファミマ・ドット・コム	2,735
日本出版販売(株)	2,461
T S ネットワーク(株)	2,262
(株)ドルチェ	2,218
その他	22,774
合計	44,125

c. 預り金

内訳	金額（百万円）
公共料金預り金	27,504
一般預り金	335
その他	162
合計	28,003

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券及び100株未満の株式数を表示した株券の4種類
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 250円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	1単元あたりの売買委託手数料相当額を単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.family.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 平成18年5月25日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法が変更となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第24期)	自 至	平成16年3月1日 平成17年2月28日	平成17年5月26日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第25期中)	自 至	平成17年3月1日 平成17年8月31日	平成17年11月11日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書				
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動） に基づく臨時報告書であります。				平成17年4月14日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動） に基づく臨時報告書であります。				平成18年2月3日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	長井 紘	印
--------------	-------	------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	油谷 成恒	印
--------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファミリーマート及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長井 紘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油谷 成恒 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファミリーマート及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 長井 紘 印

代表社員
関与社員 公認会計士 油谷 成恒 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファミリーマートの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長井 紘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油谷 成恒 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファミリーマートの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。